

平成28年の

国外情勢



1 北朝鮮・朝鮮総聯

1-1 国際的孤立の打破を模索しつつ、核・ミサイル戦力の増強を誇示し、我が国、米国など国際社会を揺さぶる北朝鮮

二度の核実験や相次ぐミサイル発射で攻撃能力の急速な向上ぶりを誇示し、国際社会を威嚇

北朝鮮は、平成 28 年（2016 年）、核実験や弾道ミサイル発射実験を相次いで実施し、我が国や米国を始めとした国際社会に対する脅威度を大きく高めた。

北朝鮮は、年初、北東部の豊溪里にある核実験場において、平成 25 年（2013 年）2 月以来となる通算 4 回目の核実験を実施し、「朝鮮初の水爆実験が成功裏に実施された」と主張した（1 月）。続いて、地球観測衛星「光明星 4」号の打ち上げと称し、平成 24 年（2012 年）12 月以来となる長距離弾道ミサイルの発射実験を実施した（2 月）。



「水爆」実験の命令書に署名する金正恩党第 1 書記（写真提供：共同通信社）

これを受けて、国連安全保障理事会が北朝鮮の最大の外貨獲得源とされる鉱物資源の取引制限などを盛り込んだ新たな制裁決議を採択する（3 月）と、北朝鮮は、「我が方にいかなる制裁でも通じると考えるなら、それは徹底した誤算である」と主張し、その後も軍事的挑発を継続した。すなわち、弾道ミサイルの「大気圏再突入環境模擬試験」を視察した金正恩党第 1 書記（肩書きは

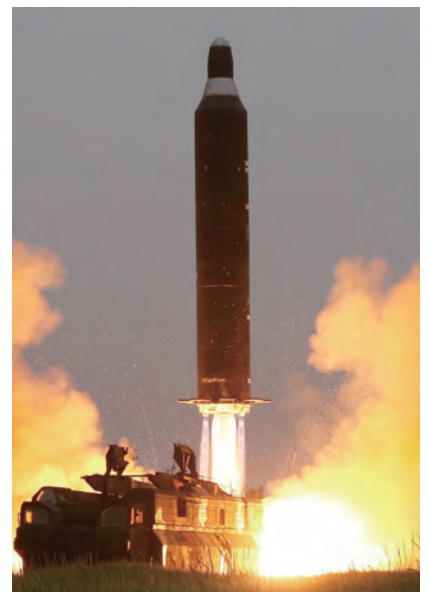
当時。以下同じ。）が、「核攻撃能力の信頼性を一層高めるために早い時日内に核弾頭爆発試験と核弾頭装着が可能な多くの種類の弾道ロケット（ミサイル）の試験発射を断行する」

と表明した（3 月）上、平成 19 年（2007 年）に実戦配備されたと伝えられる中距離弾道ミサイル「ムスダン」の初めての発射実験（4 月、発射直後に爆発）や、開発中の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射実験（4 月、約 30 キロメートル飛しょう）などを相次ぎ実施した。

また、金党第 1 書記は朝鮮労働党第 7 回大会で、「帝国主義の核による威嚇と専横が継続する限り、経済建設と核武力建設を並進させる戦略的路線を



弾道ミサイルの大気圏再突入環境模擬試験（写真提供：朝鮮通信 = 時事）



「ムスダン」の発射実験（6 月）（写真提供：朝鮮中央通信 = 共同通信社）

恒久的に堅持し、自衛的な核武力を質・量的に更に強化していく」などと、国際社会の圧力が強まる中でも核・ミサイル開発を継続する方針を改めて強調した（5月）。その上で、「ムスダン」の発射実験を再び実施し（5月、6月）、6月の発射実験ではミサイルを約400キロメートル離れた日本海上まで飛ばせ、「太平洋の作戦地帯内の米軍を攻撃し得る確実な能力を持つことになった」とけん伝した。

その後、米国が北朝鮮の人権侵害への関与を理由に金正恩党委員長を制裁対象に指定す



SLBMの発射実験（8月）
（写真提供：朝鮮通信=時事）

る（7月）と、北朝鮮は、「米国の敵対行為を断固粉砕するための超強硬対応措置を講じていく」と警告した上、ニューヨークの国連代表部を通じた米朝間の連絡チャンネルを遮断するなど、対米姿勢を一層

硬化させた。続いて、核兵器の原料となるプルトニウムの生産のために使用済み核燃料を再処理したことや、濃縮ウランの生産を継続していることを明らかにした（8月）ほか、SLBMの発射実験を実施し、同ミサイルの発射実験ではこれまでで最長の約500キロメートル飛ばせ（8月）など、核・ミサイル戦力の増強ぶりをアピールした。

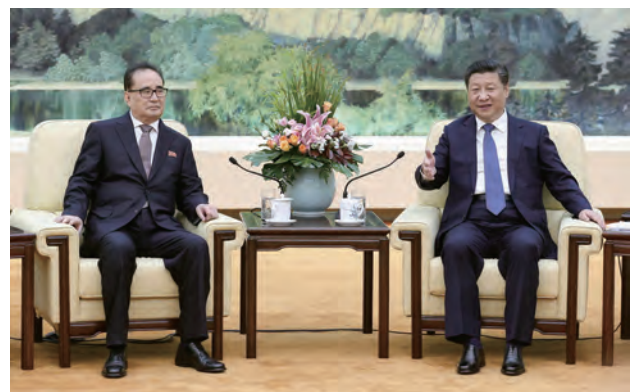
さらに、7～8月における一連の弾道ミサイル発射を非難した国連安保理の報道声明（8月）に反発し、「堂々たる軍事大国として見せつけることができる全ての画期的な行動措置を多段階にわたって引き続き見せる」と警告した上、我が国を射程内に収める可能性のある弾道ミサイル3発を同時に発射して約1,000キロメートル離れた我が国排他的経済水域内のほぼ同じ地点に落下させ、発射技術の向上ぶりを誇示した（9月）。そして、建国68周年に合わせて5回目の核実験を実施し、「弾道ロケットに装着することができるよう標準化、規格化された核弾頭の構造と動作特性、性能と威力を最終的に検討、確認した」と主張して、核兵器の弾頭化が完成段階に至りつつある可能性を示唆した（9月）。

国際社会での孤立状況を打破すべく、中国との関係修復や伝統的友好国との関係維持を模索

中国との間では、国連安保理による制裁決議の採択（3月）後、「血潮をもつてもたらされた共同の獲得物である貴重な友誼関係もはばかりことなくかなぐり捨てた」などと中国を暗に非難し、同決議に賛同した中国への不満を示唆した。

しかし、金党第1書記が朝鮮労働党第7回大会で「我が国は尊厳高い自主の強国、核強国の地位に堂々と上り詰めたのであるから、それに合わせて対外関係を発展させていくべきである」などと、「核保有国」の地位を堅持した上で対外関係の改善を図っていく方針を示した（5月）ことを機に、

リ・スヨン
李洙墉党中央委員会副委員長を中国に派遣する（5～6月、習近平国家主席らと会見）



習近平国家主席と会見する李洙墉副委員長
（写真提供：新華社=共同通信社）

など、中国との関係修復を模索する動きを見せた。

また、国際社会が北朝鮮との交流を縮小する動きが伝えられる中、キューバのほか、ラオスやウガンダなどアジア・アフリカの伝統的な友好国に相次ぎ代表団を派遣し、

それら国々との関係維持を図った。さらに、ロシアとの間でも、金党委員長がロシアの主権宣言採択記念日（6月）や北朝鮮の「祖国解放」71周年（8月）に際するプーチン大統領宛ての祝電で、友好関係を引き続き強化・発展させる意向を示した。

党大会を機に南北間の対話呼び掛けを重ねて韓国内の国論分断を図りつつ、朴権恵政権への非難を徐々に強化

韓国との間では、^{パク・クネ}朴権恵政権が北朝鮮の核実験（1月）及び長距離弾道ミサイル発射（2月）を受けて開城工業団地の操業を中断したことから、北朝鮮は同団地の閉鎖を宣言した（2月）。続いて、朴政権が韓国独自の対北制裁措置を発表したことに対し、南北間の経済協力・交流事業に関する全ての合意の無効化を宣言したほか、青瓦台（韓国大統領府）への攻撃を想定した大規模砲撃演習を実施する（3月）などして対決姿勢を強めた。

こうした中、北朝鮮は、金党第1書記が朝鮮労働党第7回大会で南北関係の改善を「切迫した問題」と位置付け、「まず北南軍事当局間の対話と交渉が必要」と主張した（5月）ことを契機に、南北軍事当局会談や同会談に向けた実務接触に応じるよう呼び掛けを重ねた。しかし、朴政権は、北朝鮮の非核化を最優先する立場から、「今は対話をするときではなく、制裁という手段が更に必要」などとして、これらを全て拒否するとともに、朴大統領のアフリカ諸国歴訪（5～6月）などを通じて国際的な対北圧力強化に動いた。

北朝鮮は、6月に入ると、対話呼び掛けの

対象を韓国の与野党や市民団体、個人にまで広げ、8月15日の「祖国解放」71周年に際する「統一大会合」を提案し、朴政権への揺さぶりを試みた。これに対し、韓国の野党や市民団体の一部から呼応の声が上がったものの、広がりは見られず、「統一大会合」も実現しなかった。

その後も、北朝鮮は、民間交流を利用した韓国内の国論分断の試みを継続する一方、金体制の動揺の可能性を念頭に対北圧力を継続する朴政権への非難の度合いを高め、北朝鮮住民に向けて韓国に来るよう呼び掛けた朴大統領の「国軍の日」記念演説（10月）に対しては、青瓦台へ「精密核攻撃」を行う旨警告した。



「統一大会合」を提案した北朝鮮の「政府・政党・団体連席会議」
(写真提供：朝鮮通信=時事)

今後、核・ミサイル開発を継続しつつ、「核保有国」の立場での米国新政権との対話を模索か

北朝鮮は、引き続き、「経済建設・核武力建設並進路線」（平成25年〈2013年〉3月採択）に基づく核・ミサイル戦力の増強や、国際的な孤立状況の打破に向けた外交的取

組を進めつつ、平成29年（2017年）1月に発足する米国新政権の対北朝鮮姿勢を見極め、「核保有国対核保有国」の対話に引き出す機会を模索すると予想される。

また、韓国に対しては、次期大統領選挙を視野に、韓国の政局を注視しつつ、各種

の対話提案などを通じた揺さぶりを継続するものとみられる。

コラム

北朝鮮の核・ミサイル開発の経緯

北朝鮮は、1960年代に旧ソ連から研究用原子炉の供与を受けて原子力研究を本格化したとされ、昭和61年（1986年）には平壤北方の寧辺^{ピョンヤン}で独自に建設した5メガワット原子炉^{ニョンピョン}の稼働を開始した。現在まで数回にわたり、同原子炉から取り出した使用済みの核燃料棒を再処理したことを明らかにしており、それを通じて、計数十キログラムに及ぶプルトニウムを抽出したとされる。また、平成21年（2009年）にウラン濃縮への着手を表明し、平成22年（2010年）には訪朝した米国の専門家にウラン濃縮施設を公開するなどしており、同施設の稼働を通じて兵器級ウランの生産を進めていると指摘されている。

これらプルトニウムやウランの核分裂反応を利用する原子爆弾（原爆）については、平成18年（2006年）以降、核実験を重ねることにより、弾道ミサイルに搭載可能なサイズにまで小型化する技術を相当程度向上させている可能性がある。ただし、重水素や三重水素の核融合反応を利用する水素爆弾（水爆）については、1月に初の水爆実験に成功した旨主張したが、実験による地震の規模が一般的な水爆実験と比べて小さかったことなどから、「成功」との主張に懐疑的な見方が多く伝えられている。

一方、弾道ミサイルについては、1980年代に旧ソ連製の短距離弾道ミサイル「スカッド」を国産化することに成功し、その後、1990年代にかけて、「スカッド」を大型化した準中距離弾道ミサイル「ノドン」や、「スカッド」と「ノドン」を組み合わせた多段式の「テポドン1」を開発したとされる。また、2000年代に入ると、旧ソ連製の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を改良した中距離弾道ミサイル「ムスダン」を配備したとされるほか、「衛星」打ち上げなどと称し、長距離弾道ミサイル「テポドン2」及びその派生型の発射実験を重ねている。さらに、平成27年（2015年）にはSLBMの水中試験発射に「完全成功した」と発表し、それ以降、同ミサイルの発射実験を繰り返している。

これらミサイルのうち、韓国を射程内に収めると推定される「スカッド」や、我が国を射程内に収めると推定される「ノドン」については、既に配備されていると伝えられ、発射実験を繰り返して運用能力の向上を図っている。グアムなどを射程内に収めると推定される「ムスダン」やSLBMについては、6月及び8月の発射実験で一定の飛しょう能力を示しており、今後、性能検証や改良のために発射実験を継続する可能性がある。米国本土を射程内に収めると推定される「テポドン2」派生型については、発射実験を通じて一定の飛しょう能力を示しているが、いまだ大気圏への再突入技術は確保していないと指摘されている。このほか、北朝鮮は、移動式発射台を用いる長距離弾道ミサイルを開発・保有しているとみられ、今後、発射実験に踏み切る可能性がある。



「核兵器兵器化事業」を指導する金正恩党第1書記
(写真提供：朝鮮中央通信=共同通信社)



朝鮮労働党創建70周年に際する軍事パレードに登場した長距離弾道ミサイル (写真提供：時事)

1-2 金正恩独自の指導体制を確立させ、「社会主義強国」建設にまい進する北朝鮮

36年ぶりとなる朝鮮労働党第7回大会を通じて、金正恩の権威と独自の指導体制確立を誇示

北朝鮮は、^{キム・ジョンウン}金正恩党第1書記の「新年の辞」で「朝鮮労働党第7回大会を勝利者の大会として輝かせる」と強調し（1月）、国家的増産運動「70日戦闘」を実施する（2月23日～5月2日）などして党大会に向けた雰囲気醸成と高揚を図った。

こうした中、朝鮮労働党第7回大会が昭和55年（1980年）10月以来36年ぶりに開催され（5月）、金党第1書記を新設の党最高職位「党委員長」に推戴するとともに、新指導部の選出や党中央委員会「書記局」の「政務局」への改称などを通じて、金正恩党委員長の権威と独自の指導体制確立を内外に誇示した。

また、金党委員長が党中央委員会事業総括を読み上げ、「経済建設・核武力建設並進路線」を党の恒久的路線として堅持する旨主張したほか、北朝鮮の現状について、「政治・軍事強国の地位に上り詰めたが、経済部門はまだ相応の高みに達していない」との認識を示し、引き続き、核・ミサイル開発の強化を通じて「軍事強国」・「核保有国」としての地位を保持するとともに、党と国家の総力を経済部門に集中させ、政治・軍事・

経済の3強国を兼ね備えた「社会主義強国」の完成にまい進するとの決意を明らかにした。



党中央委事業総括報告を行う金正恩党委員長
(写真提供：時事)

その後、北朝鮮は、最高人民会議第13期第4回会議を開催し（6月）、金党委員長を新たな国家最高職位である「国務委員会委員長」に推戴した。また、先軍政治の象徴であった「国防委員会」を「国務委員会」に改編し、内閣総理や外交部門の党幹部らを補充することにより、^{キム・ジョンイル}軍に偏重した非常国家体制を終息させ、金正日時代から金正恩時代への移行を強く印象付けた。

国際社会による制裁下で、「自強力」による経済建設を督励

北朝鮮は、「新年の辞」で、外国に依存せず、「自強力第一主義」による「社会主義経済強国」の建設を強調した。その直後、4回目の核実験を実施し（1月）、国際社会による制裁が強化されたが、^{ピョンヤン}平壤市内の高層マンション群造成を「黎明通り」建設と命名し、「同建設を年内に完成させ、いかなる制裁の中でも果敢に突進する朝鮮の気概、

我々式に他人が驚くほど豊かに暮らすことができるかを示す」と主張した（3月）。

朝鮮労働党第7回大会（5月）では、「国家経済発展5か年戦略」（2016～2020年）を提示し、内閣の指揮の下、電力不足の早期解決や農業・軽工業の振興などを図るとともに、企業等の主体的経営権を認める「社会主義企業責任管理制」を適正に実施する



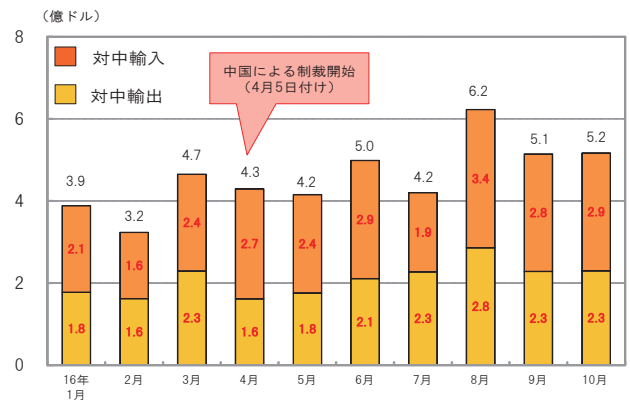
「黎明通り」建設を指示する金正恩党委員長
(写真提供：時事)

ことで経済全般を活性化させるとの方針を打ち出した。また、党大会を前後して国家的増産運動である「70日戦闘」と「200日戦闘」を実施し、全人民的な増産への士気高揚を図った。

その後、5回目の核実験を実施した（9月）が、その直後に、突然、「黎明通り」建設の中止を発表し、北朝鮮北部で8月末に発生した水害の復旧に国家の総力を振り向ける

との方針転換を図り、それ以降は「転禍為福（禍を転じて福となす）の奇跡的勝利を勝ち取ろう」をスローガンに被災者住宅の建設などに取り組んだ。

一方、対外経済においては、国際的な制裁が強まる中、制裁対象から民生目的の取引を除外している中国との貿易を拡大させ、無煙炭や鉄鉱石などを国際取引価格以下で大量に輸出する一方、国内で必要不可欠な生産財等を輸入した。



中朝貿易の月別推移（2016年1～10月）

引き続き体制の安定と強化に傾注

北朝鮮は、軍から党中心の国家体制への改編を進めるなど、金正恩時代の幕開けを誇示したが、その深化の過程で、既得権益をめぐる軍と党の間であつれきが生じる可能性もあり、今後、軍幹部らに対する統制を強化するなどして、体制の安定化を図っていくものとみられる。

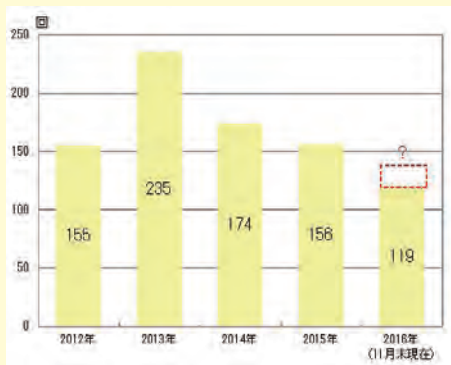
経済面では、引き続き、「自強力」の名の下、

住民や企業等による自主的経済活動を拡大させて経済の活性化を図る一方、対外貿易を更に拡大させるなどして外貨獲得に腐心するものとみられる。その一方で、資本家と酷似した“トンジュ（金主）”の台頭や貧富の格差拡大などの新たな現象が表面化しつつあるが、今後ともその傾向は継続していくものとみられる。

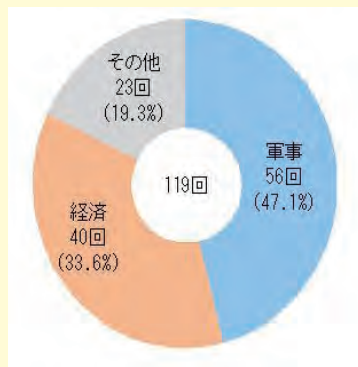
金正恩党委員長の現地指導における特徴点

北朝鮮報道機関が2016年に報道した金正恩党委員長の出現回数は、11月末現在、119回で、前年同期（1-11月）の143回に比べ24回減少しており、年間でも前年の156回を下回るものとみられる。なお、金党委員長の現地指導回数は、2013年の235回をピークに減少傾向にある。

〈金正恩党委員長の出現回数〉



〈現地指導の内訳〉



〈月別の現地指導先〉

月	軍事	経済	その他
1月	6(0)	3	3
2月	12(0)	0	2
3月	10(1)	4	0
4月	3(0)	5	1
5月	1(1)	6	5
6月	3(0)	6	3
7月	4(2)	5	2
8月	3(0)	4	3
9月	5(1)	4	0
10月	0(0)	3	1
11月	9(2)	0	3
計	56(7)	40	23

※ ()は、軍管下施設への視察数

〈指導分野〉

分野別では、軍事分野が最多の56回（11月末現在）で、そのうち30回は、核実験や弾道ミサイル発射などに関連したものであり、その報道ぶり、軍よりは、むしろ核・ミサイル開発に携わった党軍需工業部や科学技術者の功績を称賛するものであった。また、野戦軍部隊への指導は、10月末まで一度も報じられなかったが、11月に入り、特殊作戦大隊や前線部隊などを相次いで視察した。他方、経済分野の指導については、第7回党大会（5月）を前後して増加しており、これは、金党委員長が党大会で提示した「国家経済発展5か年戦略」と関連した自身の指導力と実績を誇示しようとの思わくがあるものとみられる。

〈随行幹部〉

幹部の随行については、趙勇元党副部長が最多で、金党委員長の側近としての存在感が高まっている。また、金党委員長の妹である金与正党副部長の随行回数も2014年以降大幅に増加（12年3回、13年2回、14年14回、15年28回、16年17回〈11月末現在〉）しており、金党委員長を公私両面で補佐しているものとみられる。

一方、核実験と弾道ミサイル発射に関連し、李万建部長や金正植副部長ら党軍需工業部幹部の随行が大幅に増加している。

〈主要随行幹部〉

氏名	役職	随行回数
① 趙勇元	党副部長	46回
② 黄炳瑞	軍総政治局長	45回
③ 崔竜海	党中央委副委員長	28回
③ 李万建	党軍需工業部長	28回
⑤ 吳寿容	党中央委副委員長	23回
⑥ 金正植	党軍需工業部副部長	22回
⑦ 朴映式	人民武力相	21回
⑧ 李明秀	軍総参謀長	20回
⑨ 李炳鉄	党軍需工業部第1副部長	18回
⑨ 洪英七	党軍需工業部副部長	18回

※随行回数については全て11月末現在

1-3 我が国の対北朝鮮措置に反発、日朝関係改善に自らは踏み出さず

「日本人調査」の全面中止を表明するも、我が国への関心を継続

我が国は、北朝鮮の核実験（1月）及び長距離弾道ミサイル発射（2月）を受けて、北朝鮮向け支払の原則禁止などの対北朝鮮措置を決定した（2月）ところ、北朝鮮はこれに反発して、「日本人調査」の全面中止及び「特別調査委員会」の解体を表明し（2月）、今に至るまで調査結果を我が国に報告していない。

その後、朝鮮労働党第7回大会（5月）において、金正恩党第1書記が、我が国に「過去の罪悪」に対する反省と謝罪を要求する形で対日関係への一定の関心を示すと、北朝鮮は、宋日昊外務省大使が「日本人調査」結果の一方的公表の可能性に言及した（5月）ほか、趙炳哲外務省日本担当研究員が日本人埋葬地の開発による遺骨収容の困難化を示唆する（7月）など、我が国に対する揺さぶりを狙った動きを見せた。

また、李容浩外相が「ストックホルム合意を日本が先に破った」と主張し（7月）、

李洙暻党中央委員会副委員長が日朝関係の状況について我が国の対北朝鮮措置を捉え、「日本側に問題がある」と指摘する（9月）など、北朝鮮は、日朝関係こう着の責任が我が国側にあるとの姿勢を強調しつつ、宋大使が面談した日朝友好団体の代表団に、我が国が対北朝鮮姿勢を改めることによる関係改善の可能性をほのめかす（10月）など、継続して我が国への関心を示した。



取材に応じる李容浩外相（写真提供：時事）

引き続き、我が国の対北朝鮮姿勢を見極めか

北朝鮮は、当面、米朝関係など対外関係の推移を視野に入れながら、我が国の出方を見極めようとするものとみられる。その中で、「ストックホルム合意」に基づく「日本人調査」の対象のうち、北朝鮮が「解決

済み」と主張する日本人拉致被害者を除き、行方不明者及び日本人遺骨、日本人配偶者などの問題に関し、協力提示や一時帰国の打診などによって、我が国からの行動を引き出そうとする可能性も考えられる。

1-4 金正恩党委員長への忠誠強化と組織の活性化に取り組む朝鮮総聯

活動家に対する思想教育や基層組織の活性化に取り組み

朝鮮総聯は、活動家の金正恩党委員長への忠誠を強化する思想教育活動を進め、幹部活動家に対し、金党委員長の示した活動方針に忠実に従った総聯活動への取組を繰り返し指導した。北朝鮮による核実験(1月)や長距離弾道ミサイル発射(2月)を受けて、「金正恩元帥は、最悪の逆境の中においても、初の水素弾試験の完全成功と地球観測衛星の成果的な発射を始めとする特大事変を成し遂げ、祖国(北朝鮮)を核強国の戦列に堂々と押し上げた」などと北朝鮮の「正当性」や金党委員長の「偉大性」を強調し、組織

の引締めを図った。また、基層組織の活性化に力を入れ、3月には、平成29年(2017年)3月までの1年間にわたり、支部組織の強化や「民族教育」活動の強化などを通じて支部活動の活性化を図る集中運動「支部競争」を開始した。この間、「60日集中戦」(5～7月)、「100日集中戦」(7～11月)に相次いで取り組み、11月には、朝鮮大学校(東京都小平市)に活動家らを集めて「分会代表者大会」を開催し、活動が活発な分会を表彰するなど、支部・分会活動への一層の取組を督励した。

朝鮮労働党第7回大会の祝賀行事を通じ、金正恩党委員長への忠誠をアピール

朝鮮総聯は、朝鮮労働党第7回大会(5月)に際して「在日本朝鮮人祝賀団」を北朝鮮に派遣した。祝賀団の団長を務めた夫永旭^{フ・ヨンウク}朝鮮総聯大阪府本部委員長は、大会のひな壇に着席し、「金正恩同志にささげる祝賀文」を読み上げたほか、金正恩党第1書記に祝旗を贈呈し、握手するなどの待遇を受けた。朝鮮総聯は、こうした待遇を「金正恩元帥の格別の愛と配慮」などと強調した上で、活動家に対し、「この栄誉を胸に刻み、金正恩元帥にこの世の終わりまで表情を尽くそう」などと金党委員長への一層の忠誠を呼

び掛けた。さらに、我が国内においても祝賀行事を開催し、東京朝鮮文化会館(東京都北区)に活動家らを集めて開催した「在日本朝鮮人中央大会」では、許宗萬^{ホ・ジョンマン}議長が報告を行い、党大会を全面的に支持するとともに、「敬愛する金正恩元帥を団結の中心、領導の中心に高く仰ぎ、総聯組織内に敬愛する元帥の唯一的領導体系を更に徹底的に確立する」などと金党委員長に対する絶対的な忠誠をアピールした。

我が国政府などに対し、各種抗議活動を展開

朝鮮総聯は、2月、北朝鮮の核実験(1月)及び長距離弾道ミサイル発射(2月)を受け、我が国が独自の対北朝鮮措置を実施すると、これに強く反発し、南昇祐^{ナム・スンウ}副議長が記者会見において「(北朝鮮を渡航先とする

再入国禁止の対象を)日本政府が恣意的に全ての朝鮮総聯関係者と在日同胞に際限なく広げようとしていることは、朝鮮総聯に対するあからさまな政治弾圧」などと非難した。



記者会見を行う南昇祐副議長（写真提供：共同通信社）

また、朝鮮総聯は、かねて朝鮮人学校への補助金交付を停止している地方自治体に対して抗議・要請行動を展開していたところ、文部科学省が3月に朝鮮人学校が所在する都道府県に対して補助金の公益性や

教育振興上の効果等を十分に検討するよう促す通知を発出したことを受けて、同省に対して同通知発出の「不当性」を訴えて、同通知の撤回を求める申入れ活動を行ったほか、同省周辺で抗議・要請行動を実施した。さらに、朝鮮人学校関係者が同省記者クラブ（3月）や外国特派員協会（4月）において記者会見を実施するなどして、自らに有利な世論の喚起に努めた。

このほか、朝鮮総聯は、日韓外相会談における慰安婦問題に関する「日韓合意」（平成27年〈2015年〉12月）の撤回を求めて外務省前などで要請行動を実施したり（3月）、米韓合同軍事演習の中止を求めて米国及び韓国の両在日大使館前で抗議・要請行動を行ったりした（3月、4月、8月）ほか、中国所在の北朝鮮レストランの女性従業員らの韓国への集団亡命事案（4月）を韓国の「集団拉致」と主張した上で、従業員を北朝鮮への送還を求めて在日韓国大使館前で抗議・要請行動を行った（5月）。

許宗萬議長体制を維持しつつ、組織の底上げに腐心

朝鮮総聯は、我が国の対北朝鮮措置の影響などを受けた厳しい情勢に危機感を強めており、許宗萬議長を中心とする指導体制を一層強化し、組織の引締めを図っていく

とみられる。また、引き続き、基層組織の活性化を通じて組織力の底上げを図るべく、中央幹部を積極的に派遣するなどして地方組織に対する指導を強めていくとみられる。

朝鮮大学校創立 60 周年をめぐる動向

朝鮮大学校（東京都小平市，昭和 31 年 <1956 年> 創立）は，本年創立 60 周年を迎え，各種記念行事を開催するとともに，同校の施設改修などを目的とする募金活動を実施した。

5 月には，同校において，総聯幹部出席の下，同校教職員や学生などを対象とする「記念大会」や，活動家・会員向けの芸術公演などの「記念大祝祭」を開催した。このうち，「記念大祝祭」では，「朝鮮大学校創立 60 周年記念事業実行委員会」が同校に対し



東京都小平市所在の朝鮮大学校（写真提供：共同通信社）

て，記念事業の一環として集めた募金の目録を手交した。さらに，11 月には，中国やロシアなどの大学との共催で対外向けの「記念国際シンポジウム『海外コリアンの民族教育と朝鮮大学校～歴史，その現在と未来～』」を開催したほか，「記念学園祭」を実施した。

北朝鮮は，同校創立 60 周年に際して，4 月 10 日付けで同校教職員・学生宛ての金正恩キム・ジョンウン党第 1 書記の祝賀文を送付した。これを受けて，4 月に朝鮮大学校で，許宗萬ホ・ジョンマン議長ら総聯幹部出席の下，「敬愛する金正恩元帥が朝鮮大学校創立 60 周年に際して朝鮮大学校教職員と学生に送った祝賀文を伝達する集い」が開催され，同議長が祝賀文を朗読した。なお，祝賀文には，朝鮮大学校について「名実ともに首領キム・イルソン（金日成主席）と将軍キム・ジョンイル（金正日総書記）の懐の中で誕生し，成長してきた首領と将軍の大学，共和国（北朝鮮）の海外僑胞大学である」などと記載されていた。

< 朝鮮大学校の概要 >

朝鮮大学校は，在日朝鮮人のための「民族教育の最高学府」として，昭和 31 年（1956 年）4 月 10 日，東京都北区（東京朝鮮中高級学校敷地内）において開校した。昭和 32 年（1957 年）に北朝鮮から校舎の建設・運営補助費の送金を受け，現在の東京都小平市に校舎を建設し，昭和 34 年（1959 年）6 月に移転した。同校は，現在，8 学部 17 学科，研究院，朝鮮問題研究センター，野生生物研究室を設置している。なお，同校学長チャン・ビョンテの張炳泰は北朝鮮最高人民会議代議員である。

2 中国

2-1 海洋権益と領土主権の確保に向けた示威行動を一段と活発化

南シナ海では仲裁判決の受入れを拒否し、軍事拠点化を継続

中国は、「海洋強国」戦略に基づき、南シナ海の南沙諸島において、平成27年(2015年)から大規模かつ急速に進めてきた人工島の埋立て及び軍民各種のインフラ建設を平成28年(2016年)に入っても継続した。

こうした中、南シナ海における中国の主張をめぐるフィリピンが提訴した(平成25年<2013年>1月)裁判で、オランダ・ハーグの仲裁裁判所は、中国が南シナ海のほぼ全域を囲む主権の根拠とする「九段線」について、「歴史的権利を主張する法的根拠はない」と結論付けるとともに、南沙諸島で造成した人工島の基礎となる岩礁についても、「排他的経済水域(EEZ)を生じさせない」との判決を示した(7月)。

これに対して中国は、「判決は無効であり、拘束力を持たず、受け入れない」とする外交部声明などを相次いで発表する一方、軍事作戦面では、米艦船も寄港するフィリピンのスービック港に近いスカボロー礁(次頁地図参照)付近に戦略爆撃機「轟-6K」などを派遣する「戦闘巡視」を実施した。外交面では、呉勝利海軍司令員が訪中したりチャードソン米海軍作戦部長に対し、南シナ海を中国の「核心的利益」であると明言し、領土主権の問題で譲歩しない姿勢を

示したほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国との関係では、首脳会談を通じて中国の立場に対する支持を求め、特にフィリピンに対しては、「交渉を通じて紛争を解決する」旨の「白書」を発表して関係の改善を図った(いずれも7月)。

米国の戦略国際問題研究所(CSIS)が公表した(8月)衛星画像では、中国が造成した3つの人工島で、大型軍用機を収容可能な格納庫が短期間で複数建設されていることが確認されており、国際的な司法手続を無視し、軍事拠点化を継続している実態が明らかとなった。



スビ礁を基礎とする人工島の画像。複数の格納庫(HANGARS)が確認された(CSIS/AMTIウェブサイト<<https://amti.csis.org/>>)

東シナ海では大規模軍事演習、尖閣諸島周辺海域に公船を大量派遣

中国は、東シナ海でも示威行動を展開した。北海、東海、南海から成る海軍3大艦隊は、同海域で、潜水艦、水上艦艇、沿岸防衛部隊などを動員し、「大規模実兵実弾対

抗演習」を実施した(8月)。さらに、東海艦隊の駆逐艦支隊は、ロケット爆雷の実射などの「実戦化訓練」を実施した(9月)。

尖閣諸島周辺海域では、海上法執行機関

所属の公船・最大15隻が、中国漁船200～300隻の動きに合わせて接続水域に入域した（8月）。公船の展開規模は、平成24年（2012年）に我が国政府が尖閣諸島を取得・保有した当時、中国が派遣した最大12隻を上回った。



尖閣諸島周辺海域に集結した中国公船と漁船（写真提供：時事）

日米の「介入」をけん制しつつ、両海域における一方的な現状変更を推進

南シナ海と東シナ海における中国の示威行動は、南シナ海問題に対する日米両国の「介入」「干渉」に強く反発する中で展開された。中国側の主権により南シナ海で初めて実施された中露共同海軍演習「海上連携2016」（9月）では、島しょ・岩礁の奪取訓練も採用され、尖閣諸島を想定した上陸作戦能力を誇示する意図もうかがえた。

中国は、今後も南シナ海問題に対する日米両国の「介入」を直接・間接にけん制しながら、両海域での軍事演習や尖閣諸島周辺海域に対する公船派遣の規模を拡大させたり、南沙諸島における人工島の実戦運用に向けた軍事施設建設を強化したりするなど、一方的な現状変更を推進することが予想される。

特に、中国が南シナ海全域の実効支配を確立する上での要所とみられているスカボロー礁については、平成29年（2017年）1月に発足する米国新政権の動向をにらみながら、埋立てに着手する機会をうかがうとみられる。



スカボロー礁の地図（画像提供：共同通信社）

2-2 周辺国との課題を抱えつつも、自国に有利な国際環境作りを追求

「一带一路」沿線国との外交を積極展開

中国は、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀の海上シルクロード」の二つから成る「一带一路」構想の推進を外交戦略の重要任務に位置付け、沿線国との連携強化に努めた。

「一带一路」構想を資金面で支える「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）については、開業式典を開催し（1月）、正式運用を開始した。「AIIB」取締役会は、第1号案件として、バングラデシュ、インドネシア、パキスタン、タジキスタンの送電・道路・貧困地区開発事業

などを承認し（6月）、続いて、パキスタン、ミャンマーの発電事業を承認した（9月）。

習近平国家主席は、就任後初めて、中東及び中東欧地域を訪問し、各訪問国との間で戦略的パートナーシップの強化・格上げを宣言した。中東諸国訪問（1月）では、アラブ連盟本部で演説し、地域諸国に対して「一带一路」構想への参加を呼び掛けるとともに、工業化支援を目的とした総額550億ドル（約6兆4,000億円、1月時点）の投融資を行う意向を表明した。

中東欧諸国訪問（3月、6月）では、中国・中東欧諸国16か国による協力枠組み「16プラス1協力」を、「『一帯一路』構想を欧州経済圏に溶け込ませるための重要な受皿」と位置付け、同枠組みの推進を呼び掛けた。

さらに、アフリカ諸国との関係では、我が国が「第6回アフリカ開発会議」（TICAD VI）（8月）で示した協力姿勢も念頭に、自らが主導する「中国・アフリカ協力フォーラム」関連会議を相次いで開催する（7月、9月）など、影響力の維持・拡大を図った。



北京で開催した「AIIB」開業式典（写真提供：共同通信社）

対米関係は現状を維持しつつ、ロシアとの協調姿勢を強化

米国との関係では、首脳会談（3月、9月、11月）や米中戦略・経済対話（6月）などを通じ、南シナ海・人権問題などで譲歩しない姿勢を堅持した。一方、北朝鮮の核実験（1月）に対する国連安保理決議第2270号の採択（3月）や、気候変動問題に関する「パリ協定」の米中同時批准（9月）など、自国の国益を大きく損なわず協調が可能な分野では、積極的に協力する姿勢を示した。

欧米との対立を抱え、国際社会から孤立するロシアとの間では、緊密な首脳交流を維持し、両国の戦略的パートナーシップの強化に取り組んだ。米韓両国が、終末高高度地域防衛

（THAAD）システムの在韓米軍配備を発表（7月）すると、「北東アジア地域諸国の戦略的安全保障の利益を深刻に損なうもの」として（7月29日付け「解放軍報」）、ロシアとともに強い反対を表明した。また、中露共同海軍演習「海上連携2016」を南シナ海で実施し（9月）、両国が軍事的に連携して、共同で世界と地域の平和・安定を擁護するとの姿勢を誇示した。

平成27年（2015年）に「黄金時代」の幕開けを宣言した英国との関連では、同国の欧州連合離脱決定（6月）に対し、「世界経済の不確実性が増した」（李克強総理）などと警戒感を示した。

北朝鮮・韓国など周辺国との間で課題に直面

北朝鮮との関係では、安保理決議の採択（3月）を受けて、対北朝鮮禁輸措置を実施する（4月）など、核・ミサイル開発に厳しい姿勢で臨む一方、李洙暎^{リ・スヨン}朝鮮労働党中央委員会副委員長の訪中を受け入れ、「中朝友好協力関係を重視する」と改めて強調する（6月、習国家主席）など、硬軟両様の取組を見せたものの、平成28年（2016年）中に2度目となる北朝鮮による核実験（9月）の強行を阻止するには至らなかった。

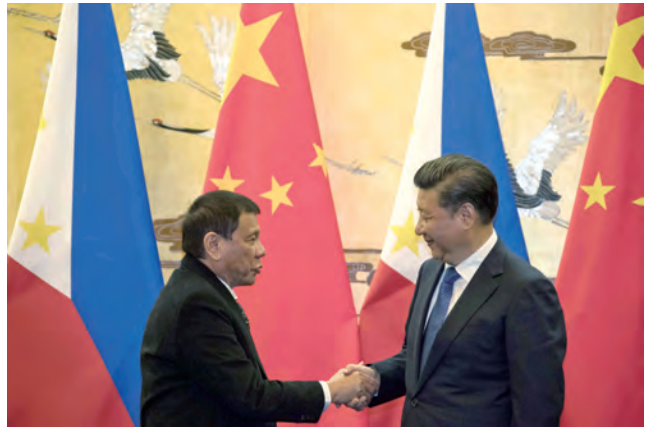
韓国との関係では、THAADの在韓米軍

配備をめぐり、激しく反発した。政府間交流は維持したものの、王毅外交部長が^{ユン・ビョンセ}尹炳世外交部長官に対し、「韓国が中国と異なる道を進むのではなく、同じ方向に進むことを希望する」と厳しく求めた（8月）ほか、「しかるべき代価を払うことになる」（10月1日付け「人民日報」）と報復措置も示唆するなど、かつて「史上最良」（平成26年〈2014年〉5月、王外交部長）と位置付けた関係は急速に冷却化した。

東南アジア諸国連合（ASEAN）の加盟国

との間では、南シナ海をめぐる対中批判を抑制する意図からも、政治・安全保障協力、経済・貿易協力などを強化する意向を改めて示した。ミャンマーで国民民主連盟(NLD)政権が発足し(3月)、米国などとの関係改善の機運が高まると、王外交部長が他国に先駆け訪問した(4月)ほか、習国家主席が訪中したアウン・サン・スー・チー国家顧問・外相との会見(8月)で、両国友好の伝統を強調し、関係強化を呼び掛けるなど、影響力維持に努めた。フィリピンとは、南シナ海問題をめぐり対立を深めていたところ、中国との対話・協力を前向きな意向を示すロドリゴ・ドゥテルテ大統領が就任した(6月)ことを受け、関係改善に取り組んだ。ドゥテルテ大統領の訪中(10月)

では、南シナ海問題の「棚上げ」を提案しつつ、経済協力などを拡大する意向を示し、フィリピンの懐柔を図った。



訪中したドゥテルテ大統領と習近平国家主席(写真提供:共同通信社)

G20の開催国として世界経済のけん引役を演出

こうした中、中国は、G20杭州サミット(9月)を平成28年(2016年)の「最重要本拠地外交」と位置付け、世界経済をけん引する役割や大国としての地位をけん伝した。習国家主席は、同サミットに先立ち実施したカナダのトルドー首相との会談で、直前にカナダが発表した「AIIB」への加盟申請の意向を「歓迎」するなど、国際的な注目が集まる機会を利用し、自国が主導す

る国際金融機関の求心力をアピールした。

習国家主席は、同サミットについて、「初めて我が国のグローバル経済ガバナンス観を全面的に詳述し、G20の発展史において中国の深い足跡を残した」などと総括した(9月)が、実際には、世界経済が抱える既知の問題を確認するにとどまったほか、中国自身が抱える過剰生産問題も改めて注目される結果となった。

米国新政権との安定的関係に努めつつ、周辺外交の主導権掌握に重点的に取り組

中国は、平成29年(2017年)の第19回党大会を控え、習近平指導部の外交成果を強調し、その求心力の強化を図るため、自国の権益の確保・拡張に重きを置いた外交を一層活発に展開することが予想される。

同年1月には、米国のトランプ政権が発足するが、中国は、同政権の対アジア政策や対中姿勢を見極めながら、米国との安定

的關係の構築に取り組みつつ、首脳会談などの機会を利用し、引き続き、「新型大国関係」の構築を働き掛けるとみられる。また、周辺諸国との間では、「一带一路」構想などの経済連携や国際テロ対策などでの協力を通じ、関係修復や強化に重点的に取り組み、改めて周辺外交の主導権掌握を図ることが予想される。

2-3 対日関係改善を基調としつつも、南シナ海問題などをめぐる我が国の動向を強く警戒

首脳会談、外相会談などハイレベル交流を実施、関係改善を重視する姿勢

中国は、日中関係を、「複雑でせい弱」と評価する一方で、「改善の勢いがある」（3月、李克強総理）との認識を相次いで示した。

外交当局間では、約4年半ぶりに我が国外務大臣の訪中を招請した（4月）のに続き、王毅外交部長が、習近平政権発足後初めて訪日した（8月）。首脳間交流では、李総理が、モンゴルでの安倍晋三総理との首脳会談（7月）で、「次の段階の関係改善プロセスを推進すべき」と発言するなど、我が国とのハイレベル交流や実務交流を積み重ね、関係改善に取り組む姿勢を見せた。

こうした姿勢の背景には、「最重要本拠地外交」イベントであるG20杭州サミット（9月）を成功裏に開催するため、我が国との関係を

一定程度修復するとともに、安倍総理と習近平国家主席の首脳会談実施に向けた環境を整備する思わくがあったとみられる。



中国・杭州での日中首脳会談（首相官邸ウェブサイト〈<http://www.kantei.go.jp/>〉）

我が国の対中姿勢を注視、「言行一致」を要求

中国は、こうしたハイレベル交流に取り組む中で、「日本は至る所で中国に面倒を起している」（3月、王外交部長）などと、関係改善の障害が我が国側にあるとの批判を展開した。日中外相会談（4月）では、「歴史の直視と反省、一つの中国政策の厳守」や、「地域・国際問題で中国への対抗心を捨てること」な

どの「四項目の要求」を突き付け、我が国に対し、関係改善への努力を求めた。

その上で、中国は、「関係改善を進めるためには、日本が中国脅威論の流布を停止するなどの言行一致が必要である」（王外交部長）旨繰り返し要求するなど、安倍政権の対中姿勢を見極めようとする動きを見せた。

南シナ海問題での対中包囲網形成や「右傾化」に強い警戒感

南シナ海問題をめぐり、中国は、「国際法の遵守」を求める我が国に対して、「問題に介入しようたくらんでいる」（1月、外交部報道官）と強い警戒感を示し、「これ以上“存在感”を示すな」（5月、同）などとけん制を繰り返した。

G7伊勢志摩サミット（5月）に際しては、同問題の議題化阻止を狙い、サミット参加国に対する個別の働き掛けや、「G7サミットの

威を借りた日本の小細工」（5月26日付け「新華社」）などとの批判を強め、南シナ海をめぐる懸念を示した首脳宣言に対しては、「日本とG7に強い不満」（外交部報道官）を表明した上、「日本は南シナ海問題について言動を慎むべき」（9月、習国家主席）といら立ちを募らせた。

さらに、中国は、我が国の平和安全法制関連法の施行（3月）や、米国・豪州・インドな

どとの安全保障面での関係強化が、自衛隊の活動範囲拡大や、南シナ海問題での対中包囲網形成にもたらす影響を注視する中で、我が国の参議院選挙（7月）の結果を受け、憲法改正の環境が整ったとみて、「日本を軍国主義の古い道に導く」（7月11日付け「新華社」）などと、国際社会に向けて我が国の「右傾化」への警戒を呼び掛けた。

こうした中、在日米軍施設が集中する沖縄

においては、「琉球からの全基地撤去」を掲げる「琉球独立勢力」に接近したり、「琉球帰属未定論」を提起したりするなど、中国に有利な世論形成を図るような動きも見せた（「コラム」参照）。

このほか、中国は、8年ぶりとなる台湾の政権交代（5月）を受け、改めて「一つの中国」を強調し、日・米・台の連携強化に強い警戒感を示した。

コラム

「琉球帰属未定論」を提起し、沖縄での世論形成を図る中国

人民日報系紙「環球時報」（8月12日付け）は、「琉球の帰属は未定、琉球を沖縄と呼んではならない」と題する論文を掲載し、「米国は、琉球の施政権を日本に引き渡したただけで、琉球の帰属は未定である。我々は長期間、琉球を沖縄と呼んできたが、この呼称は、我々が琉球の主権が日本にあることを暗に認めているのに等しく、使用すべきでない」などと主張した。

既に、中国国内では、「琉球帰属未定論」に関心を持つ大学やシンクタンクが中心となって、「琉球独立」を標ぼうする我が国の団体関係者などとの学术交流を進め、関係を深めている。こうした交流の背後には、沖縄で、中国に有利な世論を形成し、日本国内の分断を図る戦略的な狙いが潜んでいるものとみられ、今後の沖縄に対する中国の動向には注意を要する。

領土、歴史での原則的立場を維持する一方、経済・民間交流には積極的に対応

中国は、尖閣諸島周辺海域において、公船などがこれまでにない特異な動向を見せた上、日中首脳会談（9月）において、「海空連絡メカニズム」の早期運用開始に向けた協議の加速に同意したものの、同メカニズム設置の正式合意には至らず、尖閣諸島を“係争地化”し、我が国の有効な支配の打破を実現しようとする姿勢に変化は見られなかった。

また、中国は、「歴史認識問題」を日中関係の政治的基盤に関わるものと位置付けており、米国のオバマ大統領の広島訪問（5月）に関し、「日本の目的は侵略者の立場を希薄

化すること」（5月11日付け「新華社」）と激しく批判したように、我が国に対する警戒心を緩めていない。

一方で、中国は、経済面において相互補完性が強い我が国との関係を維持することは、依然重要との認識であるとみられ、我が国の経済団体などに対し、関係強化による互惠を強調し、環境、観光をテーマとする日中企業の交流会なども開催した（7月）。さらに、中国が推進する「一帯一路」構想や「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）において、我が国からの協力に期待感を示した。

また、中国は、「国民感情を改善し、相互理解を促す」(4月、李総理)として、民間交流

を重視し、青少年、文化交流など複数の事業が実施された。

国交正常化 45 周年を契機とし、友好ムードを醸成することで、関係安定化を模索

中国は、日中外相会談(8月)以降、我が国との関係改善・発展で一致し、「プラス面を拡大し、マイナス面を抑制する」(9月、習国家主席)として、日中国交正常化 45 周年(平成 29 年〈2017 年〉)及び「日中平和友好条約」締結 40 周年(平成 30 年〈2018 年〉)に盛んに言及している。中国は、両周年の機会を捉え、我が国との記念行事開催などを通じ、関係改

善に向けた環境の醸成を狙っているものとみられる。

また、海洋問題や安全保障政策などをめぐっては、あらゆる機会を捉えて自国の利益追求を図る行動に出るものとみられるが、中国の対日政策は、歴史的背景から国内の政治情勢の中で利用されやすく、今後の情勢によって、より強硬な対応を見せる可能性がある。

2-4 権力の集中と党再建を急ぐ習近平政権、社会・経済の安定維持に引き続き腐心

党の厳格な統治体制の再建を図りつつ、軍隊改革を推進。習近平総書記を「核心」に位置付け、権力を集中

習近平政権は、「党の厳格な統治」を掲げ、政権の意向が党組織を通じ国内に行き渡るシステムの再建を本格化させた。

中共中央政治局会議(1月)では、思想、政治、行動面で「習近平同志を総書記とする党中央と高度に一致する」ことが確認されたが、その前後から、各地の地方トップが習近平総書記の名前を挙げつつ、こぞって支持を相次いで表明するなど、個人崇拜につながりかねない動きが見られた。一方で、このような習総書記の権威化が進められる中、批判や不満の存在が露呈する事案も発生した。著名ブロガーで企業家党員の任志強は、自身のミニブログに習総書記のメディア統制を批判したととられる書き込みを行った(2月)。また、新疆ウイグル自治区政府が主管するニュースサイト「無界新聞」に、習総書記の辞任を求める公開書簡が掲載された(3月)。しかし、こうした動きは飽くまで散発的なものにとどまり、その後、党中央が、党規約・党規則、習総書記の講話を学び、適格な党員となるため

の学習・教育の実施に向けた「重要指示」を発出する(4月)など、習総書記の権威化が一層強められた。

党関連組織の改革をめぐっては、多数の指導者・高官を輩出してきた中国共産主義青年団(「共青团」)について、中央幹部ポストを削減し、一般青年と接する末端組織を拡充するなどの改革方針を発表した(8月)。同改革は、「共青团」の影響力を削減するとともに、党が指導する青年組織として若年層への政治的働き掛けを強化する狙いがあるとみられる。

軍関係では、平成 27 年(2015 年)末から着手している体制改革を推進した(26 頁「コラム」参照)。

こうした流れを経て、党第 18 期中央委員会第 6 回全体会議(第 18 期 6 中全会、10 月 24～27 日)では、習総書記を党中央における別格扱いを意味する「核心」と位置付け、習総書記の一元的指導の下、「全面的に厳格な党の統治」を推し進める姿勢が示された。

メディアや社会団体などへの統制を強硬に推進

習政権は、メディアや独自の社会的影響力を持つ各種社会団体に対し、党の指導を強化して抑え込む姿勢を示した。

習総書記は、人民日報社など主要報道機関を視察した（2月）際、党・政府系メディアを「宣伝の障壁」と位置付け、党の方針に沿った世論誘導へ積極的に利用する姿勢を明らかにした。また、改革派雑誌とされる「炎黄春秋」の出版社社長が「当局の介入により独自編集が維持できなくなった」などとして停刊を発表した（7月）動きは、これまで一定程度リベラルな論調が容認されてきた出版社

についても、厳しく管理下に置く姿勢であることをうかがわせた。インターネットについては、「ネットワーク安全法」を制定し（11月）、ネットワーク運営者を通じた統制強化などを図った。

社会団体に対しては、海外NGOの活動内容や資金調達を制限する「海外NGO国内活動管理法」を制定した（4月）ほか、宗教界に対しては、全国宗教工作会議（4月）で党の指導強化を強調するなど、指導・規制を強化する方針を相次いで打ち出した。

難航が予想される経済の構造改革、指導部内に不協和音も

経済面では、景気の減速が一段と鮮明になる中で、平成28年（2016年）を「小康（幾らかゆとりのある）社会の全面的実現に向けた最終段階のスタートの年であり、構造改革を推進する上での難関攻略の年でもある」と位置付け（3月、政府活動報告）、安定成長の維持と経済の構造改革を推進した。構造改革では特に、「供給側」の取組を重視し、「過剰生産能力の解消」や「企業コストの引下げ」などを重点任務に掲げ、サービス業を中心とした企業減税（5月）や国有企業の統合などに着手した。

そうした中、「人民日報」（5月）に掲載

された「権威人士」と名の匿名のインタビューでは、国務院（政府）が主導する投資による景気刺激策を厳しく批判するなど、短期的な政策運営をめくり、党・政府内に意見の相違があることを国内外に印象付けた。また、市場メカニズムによらずに政府主導で進める「過剰生産能力の解消」をめぐることは、企業の債務不履行が増加したほか、経営破綻しているものの銀行などからの支援で存続している国有企業のとう汰も十分に進まないなど、総じて改革は難航していることがうかがわれた。

次期党大会に向け、経済面など改革での実績作りに腐心

習政権は、平成29年（2017年）下半期に開催予定の第19回党大会を経て選出される中共中央政治局常務委員などの関連人事を通じて、より権力が集中する体制の構築を図るものとみられる。そのためには、経済・社会的な混乱の発生を未然に抑え、各種の改革で

目に見える成果を示す必要がある。

しかし、経済・社会政策に対する国民の不満は様々な局面で噴出しており、北京では、待遇改善などを求める多数の退役軍人が、中央軍事委員会と国防部が所在するビルの周辺に集結する事案も発生した（10月）。さらに、

これらの課題の解決に当たる党・政府幹部らには、摘発への恐れからサボタージュが横行しているとも言われるなど、党・国家機関の機能低下を指摘する声も聞かれる。

これに対して、習政権は、「鉄の規律で厳しく党を治める」（10月、第18期6中全会）などと、専ら党内統制の強化を政策の基本として問題の打開を図る姿勢を示しており、今後、こうした強硬策の有効性が問われることも考えられる。



国防部などが入るビルの付近に集結した退役軍人（10月、写真提供：共同通信社）

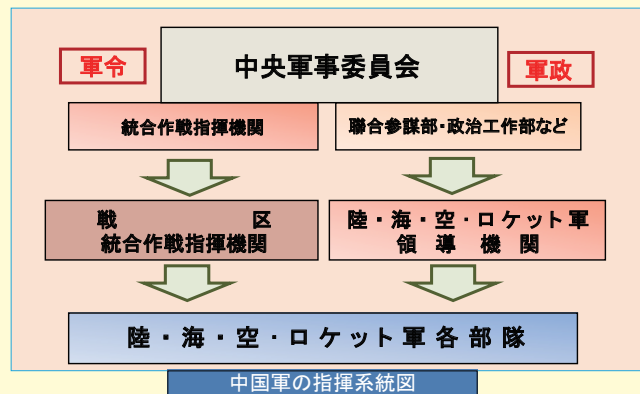
コラム

建国後、最大規模の軍隊の体制改革を実施

人民解放軍では、平成27年（2015年）12月末以降、建国以来最大規模と言える①総参謀部など四総部の廃止、②七軍区の廃止と五戦区の設置、などの体制改革が行われている。

改革の目的は、「戦って勝てる軍隊」の建設とされ、西太平洋や南シナ海などでの海・空・ロケット軍各部隊による統合作戦

体制の強化が図られている。新たな体制では、「中央軍事委員会が全体を統括し、戦区が戦い、軍種（陸・海・空軍など）が建設する」ことになった（軍令と軍政を分離：上図参照）。軍隊の指揮権は、中央軍事委員会と四総部に分散されていたのを改め、中央軍事委員会に集中することになった。また、想定される戦域と部隊の運用を見直し、従来の七つの軍区を廃止して、作戦指揮を主任務とする五つの戦区を設立した。戦区の参謀ポストには、陸・海・空各軍をバランスよく任用し、統合作戦指揮を執る態勢を整えた。



2-5 蔡英文政権発足後、交流が後退する中台関係

民進党が総統選挙・立法委員選挙で勝利、「現状維持」を掲げつつも、親中路線からの転換に取組

台湾では、第14代総統選挙が実施され（1月）、野党・民主進歩党（民進党）候補の蔡英文主席が、与党・中国国民党（国民党）候補の朱立倫主席に約300万票の差を付けて当選した（得票率56.12%）。民進党は、同時に実施された立法委員選挙でも、113議席中68議席を獲得し、総統府と立法院を掌握する強固な政治基盤を獲得した。

民進党が大勝した背景としては、国民党の馬英九前政権が推し進めた対中依存の経済政策に対する不満・失望が増大し、民進党がその受皿になったことが挙げられる。

蔡英文総統は、平成27年（2015年）の段階から、一貫して「兩岸の現状維持」を対中関係の基本原則とし、中国が警戒する「台湾独立」路線は選択しない姿勢を強調している。他方、総統就任演説（5月）では、中国が、「兩岸が共に一つの中国に属することを確認した」と位置付ける「92年の共通認識」について、「1992年に中台の窓口機関が会談した歴史的事実を尊重する」と述べるにとどめた。

こうした中、蔡英文政権は、中国への過度な経済依存体制からの脱却を図るため、東南アジア諸国連合（ASEAN）などとの関係を強化する「新南向政策」を推進するとともに、馬政権時代に改訂された中国寄りとされる「課程綱要（学習指導要領に相当）」を廃止する（5月）など、同政権時代の親中路線から転換する姿勢を打ち出した。



就任式で演説する蔡英文総統（5月20日、写真提供：EPA=時事）

中国は、蔡英文政権に対して「一つの中国」の受入れを求め、各種の圧力措置を展開

中国は、蔡総統の演説内容を「未完成の答案」と批判する（5月、国務院台湾事務弁公室）とともに、政治、経済及び外交領域で各種の圧力措置を展開することによって、「一つの中国」の受入れを求めている。

中台当局間対話の面では、意思疎通メカニズムの停止を公表し（6月）、経済面では、中国人訪台観光客の縮減を開始し、蔡総統が「一つの中国」を受け入れるまで、これを継続していく意向を示唆している。さらに、新たな圧力措置として、台湾の国民党系8県市の行政首長から

成る訪中団を受け入れ、同8県市に特化した観光・農業などの優遇策を発表する（9月）とともに、習近平総書記が訪中した洪秀柱同党主席と会談し（11月）、同党への厚遇と共闘を通じて、台湾内部の分断を企図する姿勢を示した。外交面では、台湾の国際社会における活動空間の圧縮を企図し、国際民間航空機関（ICAO）総会（9月）や国際刑事警察機構（ICPO）総会（11月）などの国際会議から台湾代表団を閉め出したほか、欧州で唯一、台湾と外交関係を有するバチカンとの接触を強めている（コラム参照）。

蔡英文政権に対する中国のけん制が強まる中で、緊張が拡大も

蔡総統は、「日本とともに東南アジアなどでの協力、発展の機会を追求したい」(10月)、「我々は、トランプ新政権と協力し、台米関係を更に進展させることに自信を持っており、そうなることを期待する」(11月)と表明するなど、日米との関係強化に向けた姿勢を示し、「自由、民主主義、人権といった

普遍的な価値観」を基礎とする外交政策を採ろうとしている。これに対し、中国は、蔡政権へのけん制を更に強めるとともに、国民党への便宜供与を柱とした対台湾政策を展開する可能性が高い。中台関係は、各分野における交流が後退する中で、緊張が拡大していくことも予想される。

コラム

中国とバチカンとの接触が活発化

中国とバチカンは、昭和26年(1951年)以降、断交(バチカンはその直後、台湾と外交関係を樹立)状態にあるが、平成25年(2013年)3月に習近平国家主席とフランシスコ法王が、相互に就任祝賀電報を発出したことで、関係改善の機運が醸成されつつある。平成28年(2016年)に入ると、バチカンのパロリン国務長官が、「中国との関係改善を希望している」と述べた(8月)のに続き、フランシスコ法王が、バチカンを訪問した中国蘇州教区司教と会見する(10月)など、接触が活発化している。

中国が、バチカンとの関係改善を模索している背景としては、台湾に対する圧力のほか、国際的なイメージアップを図るとともに、キリスト教国を含む「一帯一路」沿線国との関係強化を後押しする効果を期待していることが挙げられる。中国は今後、台湾が外交関係を有する(現在22か国)バチカン以外のキリスト教国との関係も強化する可能性がある。

3 ロシア

3-1 対欧米関係で有利な情勢の創出を図る一方、中国との協力拡大路線での成果は限定的

対欧州では緊張緩和姿勢を見せつつ、対中東では攻勢を継続、軍事プレゼンスを拡大

ウクライナ東部における紛争をめぐっては、平成 27 年（2015 年）2 月の停戦合意後も武力衝突が散発したが、ロシアは、情勢を不安定化させる動きを見せず、現状を維持する姿勢を示すとともに、米国との間で実務者による協議を定期的に実施した（1 月、5 月及び 10 月）。

米国及び欧州連合（EU）の対露制裁は解除・緩和されなかったものの、ロシアで開催された「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」（6 月）には、欧米企業の幹部に加え、EU のユンケル欧州委員会委員長が出席し、プーチン大統領と会談した。ロシアはこれにより、ウクライナ危機を受けて悪化した欧州との対話関係が再開しつつあることを内外に印象付けた。

北大西洋条約機構（NATO）との関係では、ロシア軍機のバルト海における米艦船への異常接近（4 月）、ポーランド及びバルト三国への NATO 部隊のローテーション配備決定（7 月）など、東欧の軍事情勢をめぐり緊張が高まったものの、約 2 年間中断されていた「ロシア NATO 理事会」の会合が再

開され（4 月及び 7 月）、プーチン大統領は、「信頼醸成と紛争防止に関する対話を開始する用意がある」と表明した（7 月）。

他方、ロシアは、平成 27 年（2015 年）9 月、アサド政権の要請を受け、シリアへの軍事介入を開始し、内戦で苦境にあった同政権側の勢力をばん回させた。こうした中、ロシアと米国は、テロ組織に対する攻撃を除くシリアでの戦闘停止で 2 度合意したが（2 月及び 9 月）、ロシア及びシリア政府軍は、人道危機に対する国際社会の懸念が強まる中、反体制派の拠点がある北部アレッポに対する攻勢を強め、停戦合意は崩壊した（9 月）。さらに、ロシアは、シリア北部に航空戦力を常駐させ、西部の海軍基地を恒久化する方針を発表する（10 月）など、中東地域における軍事プレゼンスを拡大させた。

また、プーチン大統領は、ロシア軍機撃墜事件（平成 27 年〈2015 年〉11 月）に対するトルコのエルドアン大統領の謝罪を受け入れ（6 月）、10 月までに 3 回の首脳会談を行うなど、NATO 加盟国であり、シリア情勢に利害を有するトルコとの関係を改善した。

積極的にアピールしてきた中国との経済協力は停滞

米国主導の韓国への終末高高度地域防衛（THAAD）システム配備に対する強い批判（6 月、プーチン大統領訪中時の共同声明）、南シナ海では初めてとなる露中共同海軍演習「海上連携 2016」（9 月）などは、ロシアと中国が連携して米国などをけん制する動

きとして注目を集めた。

しかし、ロシアが欧米諸国による経済制裁への対抗策としてきた中国との経済・エネルギー協力については、中国政府主導の「シルクロード基金」が、ロシア領内の北極圏で進められているヤマル液化天然ガス開発計画に

出資する（3月）など、一部に成果が見られたものの、天然ガスパイプライン建設などの主要プロジェクトでは具体的進展が見られず、停滞感が強まっている。

このような状況を反映してか、前述のプーチン大統領の訪中は、具体的成果に乏しい結果となったほか、「第2回東方経済フォーラム」(9月、ウラジオストク)では、安倍晋三総理及び韓国^{パク・クネ}の朴槿恵大統領が参加し、基調講演などを行ったものの、中国からの主要な高官の出席はなかった。

こうした中、ロシアは、東南アジア諸国連合(ASEAN)との首脳会議の自国開催(5月、ソチ)、ロシアが主導するユーラシア経済同盟や中国だけではなく欧州諸国も参画する新たな経済連携枠組みである「大ユーラシア・パートナーシップ」の提唱(6月、サンクトペテルブルク)、露中国境付近でのインドとの共同軍事演習(9月、ロシア沿海地方)など、中国に偏っていた外交政策を積極的に多角化させた。

下院選では与党が圧勝するも、先行き不透明な経済情勢は不安定要因

ロシア経済は、欧米諸国による対露制裁や国際石油価格の下落により、平成27年(2015年)のGDP成長率がマイナス3.7%まで落ち込むなどした。

こうした中、ロシア下院議員の選挙(9月)では、小選挙区比例代表並立制の復活や選挙の前倒し実施などが有利に働き、与党「統一ロシア」が全450議席中、343議席を獲得した。加えて、今回の下院選挙をめぐっては前回(平成23年<2011年>)見られたようなプーチン政権に対する大規模な抗議運動も起きなかったことから、プーチン大統領は、正式に立候補表明はしていないものの、平成30年(2018年)に予定される大統領選挙に向け自信を深めたとみられる。

しかし、ロシアの経済情勢は引き続き不透明

であるところ、今後、国家財政の悪化が社会保障制度に波及し、政権に対する不満が噴出した場合、次期大統領選挙に向けたプーチン大統領の政権運営に影響が及ぶ可能性もある。



下院選後に与党本部を訪れたプーチン大統領(ロシア大統領ウェブサイト<<http://kremlin.ru>>)

治安機関の創設、政権幹部の一部交代など国内体制を強化

プーチン大統領は、内務省国内軍などを基盤とした大統領直属の実力組織である「国家親衛隊」を創設し(4月)、さらに、長年の“盟友”であるイワノフ大統領府長官を解任、後任に若手のワイノ同副長官を起用した(8月)

ほか、ナルイシキン下院議長を対外諜報庁(SVR)長官に異動させる(10月)など、次期大統領選を見据え、組織、人事の両面で国内の体制強化を図る動きを見せた。

ASEAN への接近を図るロシア

南シナ海をめぐる緊張が高まる中、ロシアは5月、3回目となるASEANとの首脳会議を初めて自国で開催し、ASEAN諸国との安全保障・経済協力を強化する意向を国際社会にアピールした。合意文書の「ソチ宣言」では、過去の同会議では触れられなかった南シナ海問題などが言及され、「南シナ海行動規範(COC)の早期策定の支持」など、ベトナムやフィリピンなどの重視する事項がロシアとの共通認識として明記された。

また、同首脳会議の直前に開催された露越国防相会談(4月)では、ロシアのショイグ国防相が、ベトナムをロシアの「戦略的同盟国」と称した上で、「露越両軍間の“兄弟の友情”を深化させ、海軍協力や軍事技術協力を発展させる」旨強調した。

さらに、ロシア海軍は4～5月、ASEAN諸国などとの二つの共同演習に参加したほか、海洋調査船を南シナ海に派遣し、ベトナム・カムラン基地及びフィリピン・マニラに寄港させた(ロシア海軍艦艇は、8月にもカムラン基地に寄港)。

一方、ロシアが中国と協調する動きとして注目された南シナ海における共同海軍演習「海上連携2016」(9月)については、実施海域が係争海域からは遠方の広東省沖にとどまったほか、ロシア国防省の広報も低調な対応に終始した。

ロシアにとって、これまで希薄であったASEAN諸国との関係を実際に強化することは容易ではないと考えられるが、東南アジア地域が、米中など大国による影響力競争の舞台となる状況下、ロシアは今後、ASEAN諸国との軍事、エネルギー分野などでの協力を活用し、同地域でのプレゼンス向上を図る動きを継続するものとみられる。

3-2 プーチン大統領の訪日を軸に、経済関係など二国間の協力拡大を志向

近時の我が国の対露姿勢を歓迎

ロシアは、ウクライナ、シリア情勢などをめぐる問題を受けて欧米諸国との関係が悪化する中、我が国との協力拡大を模索する動きを示した。

プーチン大統領は、国民との対話形式のテレビ番組（4月）の後に報道陣と会見し、「米国というパートナーからの圧力にもかかわらず、日本の友人たちはこうした（ロシアとの）関係の維持に努めている」などと述べ、我が国の対露姿勢を高く評価した。

平成28年（2016年）は、11月までに3回の首脳会談（5月：ロシア・ソチ、9月：ロシア・ウラジオストク、11月：ペルー・リマ）が実施され、両首脳が二国間関係及び国際情勢の幅広い分野について協議したほか、9月の首脳会談ではプーチン大統領が12月に訪日し、山口県で首脳会談を行うことを確認した。こうした

中、プーチン大統領は、「第2回東方経済フォーラム」（9月、ウラジオストク）の全体会合に出席し、安倍晋三総理との関係を「大変親密で信頼できる関係」と評価するなど、我が国との二国間関係が良好であることをアピールした。



日露首脳会談（5月6日、ソチ）（ロシア大統領ウェブサイト〈<http://kremlin.ru>〉）

ロシア経済が停滞する中、日露の経済協力関係の進展を志向

ロシアは、減退傾向にあった国内経済の停滞に拍車がかかる中、経済関係を軸とした我が国との協力拡大を目指した。

日露間では、「貿易経済に関する日露政府間委員会第11回会合」（平成27年〈2015年〉9月）や「日ロ貿易・産業対話」（2月29日～3月1日）などを通じた経済分野での関係強化に向けた対話が継続されてきた。5月の日露首脳会談（ソチ）では、安倍総理が日露経済交流の促進に向けた8項目の「協力プラン」を提案したが、プーチン大統領は、安倍総理の同提案を「唯一の正しい道」と評価し（9月）、同プランの

実現を通じた我が国との経済協力を発展させる意向を示した。

こうした中、ロシアは、トルトネフ副首相・極東連邦管区大統領全権代表（5月）、ウリュカエフ経済発展相（7月、当時）、ガルシカ極東発展相（9月）、ドボルコビッチ副首相（10月）などの要人を我が国へ派遣し、経済協力拡大に向けた働き掛けを行ったほか、「第2回東方経済フォーラム」後には、プーチン大統領が「対日経済協力発展」を担当するポストの設置に向けた検討を政府に指示した（9月）。

平和条約の締結に前向きな姿勢を示す一方、北方領土問題では「第二次世界大戦の結果」として正当性を強調

日露両国間の対話が活発化する中、プーチン大統領は、平和条約締結問題について、

「いつか妥協が見いだされる可能性があるし、見いだされると思う」（4月、「国民直接

対話」終了後の記者会見)と述べ、将来的な平和条約の締結は可能との認識を示した。

一方、同大統領は、「第2回東方経済フォーラム」を前に、現在の日露関係について、「1956年(『日ソ共同宣言』署名時〈昭和31年〉)ほど(問題の解決には)近づいているとは思わない」と述べ(9月)、平和条約の締結には時間が掛かるとの考えを示

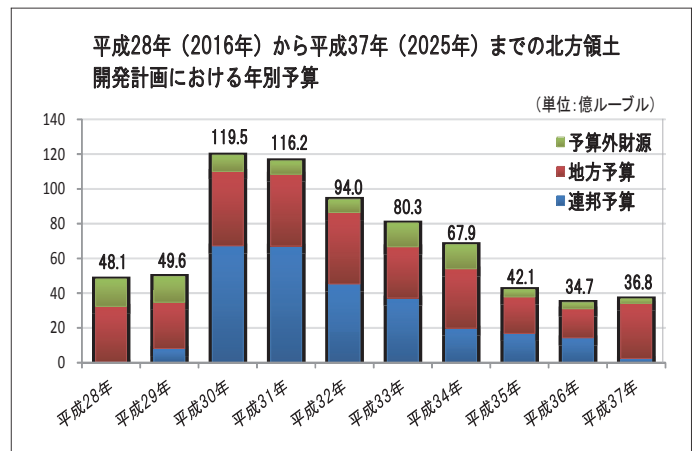
唆した。また、ラブロフ外相は、「『クリル諸島』を引き渡すこともなければ、日本に平和条約をお願いすることもない」、「第二次世界大戦の結果を認めることなしに領土問題の相互に受入れ可能な解決策について議論することなど不可能」と述べ(5月)、北方領土がロシア領であるとする原則的な立場に変化がないことを強調した。

新たな北方領土開発計画を始動、駐留部隊の近代化も着実に推進

ロシアは、北方領土において連邦政府主導の現地開発を進めており、平成27年(2015年)8月に政府承認された平成28年(2016年)から平成37年(2025年)までの現地開発計画(約689億ルーブル〈約1,190億円、11月末時点〉)に基づくインフラ整備に着手した。ロシア国内の経済が停滞していることから、初年度に当たる平成28年(2016年)、連邦政府はほとんど資金を支出しなかったが、北方領土を「行政管轄」するサハリン州の予算などに基づき、幼稚園や住宅などの建設が進められた。また、同計画を所管するガルシカ極東発展相は、北方領土及び千島列島の産業発展に向けた国内外からの投資を誘致するため、平成28年(2016年)中に経済特区を設置する意向を示した(6月)。

一方、駐留部隊の近代化については、シヨイグ国防相が、平成28年(2016年)中に北

方領土及び千島列島に長距離地对艦ミサイル・システム「バスチオン」及び「バル」を配備する方針を示したほか、国後島、択捉島及び千島列島にロシア海軍太平洋艦隊の拠点を設置するため、その実現可能性に関する現地調査を実施する方針を示し(3月)、調査隊を千島列島中部の松輪島へ派遣した(5~6月)。



今後も経済関係を軸とした対日働き掛けを継続

日露両国間では、プーチン大統領の訪日(12月)に向けた対話が活発に行われており、同大統領訪日時には、経済分野を始めとした合意文書が締結されることが予想される。ロシアは、欧米諸国による経済制裁が解除・緩和

されず、中国との経済協力が停滞する中、同大統領の訪日後も8項目の「協力プラン」の実現に向けた要人の往来や、官民による各種対話を通じ、経済関係を中心に我が国に対する働き掛けを継続するものとみられる。

オホーツク海周辺で軍事態勢を強化するロシア

ロシアは、北方領土及び千島列島への長距離地对艦ミサイル・システムの配備を始め、近年、オホーツク海周辺における軍事態勢強化の動きを活発化させているが、その背景には、以下のような軍事的、政治的意図があるものとみられる。

①核抑止力の中核である戦略原子力潜水艦（SSBN）の防護（オホーツク海の聖域化）

オホーツク海は、冷戦期以来、ロシアが重視する核抑止力の中核を担い、カムチャツカ半島を基地とする SSBN の展開海域と見られている。9 月には、新型ボレイ級 SSBN の 3 番艦が同基地に到着した。ロシアは、オホーツク海の外縁部である北方領土及び千島列島を要衝として SSBN を防護することを企図しているとみられる。

②中国の北極、オホーツク海周辺への進出に対する抑止・コントロール

近年、中国の調査船及び商船による北極海進出や、海軍艦艇による北太平洋進出が相次いでいる。これらは、オホーツク海を経由するルートをとるため、ロシアが戦略的に重視する海域に中国の新たなシーレーンが形成されつつある複雑な状況にある。

ロシア軍は、平成 24 年（2012 年）以降、こうした中国の進出に際して、同時期にオホーツク海周辺で演習を行うなど軍事力示威とみられる行動を繰り返しており、7 月、北極に向かう中国の極地調査船「雪龍」が同海域を北上した際にも、ロシアの艦艇が、オホーツク海からカムチャツカ半島に向けて長距離巡航ミサイルを発射した。

また、ロシアは、北極海航路で接続されるオホーツク海周辺と、北極の防衛強化とを関連付ける傾向を強めている。ショイグ国防相は 8 月、ロシアが現在、日本海から北極に至る「統一沿岸防衛システム」の構築に取り組んでおり、北方領土及び千島列島の海峡のコントロール強化もその一環である旨明言した。

③我が国に対する政治的思わく

日露平和条約締結に向けた対話が進む中、ロシアは、北方領土周辺における軍事態勢の強化を顕示することで、優位な立場の確保を企図しているものとも考えられる。



ロシアが軍事インフラ整備などを行う地点
 (①ノボシビルスク諸島、②ウランゲリ島、③シュミツト岬、④チュクチ東岸、⑤北方領土及び千島列島)

我が国としては、ロシアのオホーツク海周辺における軍事態勢の強化が、北方領土問題の存在だけでなく、露米中のパワーバランス、北極の安全保障、中国の海洋進出などの影響を受けたものであることを勘案した上で、その動向を注視する必要がある。

4 中東・北アフリカ

4 混迷が続く中東・北アフリカ情勢

シリアでは、和平に向けた取組は進展せず、各地で戦闘が継続

シリアでは、平成 23 年（2011 年）3 月の反政府運動発生以降、アサド政権側と反体制派勢力などによる戦闘が継続し、さらに、平成 25 年（2013 年）以降は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が、同国内での活動を活発化させたことにより、首都ダマスカス、中部及び西部沿岸地域などを支配下に置くアサド政権側や、北部や東部などを支配する ISIL、北西部を拠点とする反体制派勢力など、各勢力による割拠状態が続いてきた。

平成 27 年（2015 年）は、ISIL や反体制派勢力がアサド政権側支配地域への攻勢を強める中、アサド政権は、同年 9 月以降、ロシアの軍事支援強化を受け、ISIL や反体制派勢力との戦線において軍事的優位に立ち始め、本年に入り、反体制派勢力の支配下にあった北西部・ラタキア県（1 月）や ISIL 支配下の中部・ホムス県（3 月）の一部を奪還したほか、反体制派勢力との合意により、ダマスカス郊外のダラヤから同勢力を撤退させる（8 月）など、一定の支配を回復させた。

また、北部のクルド人居住地域の多くを支配下に置くクルド人勢力は、米国などによる支援の下、ISIL 支配地域などに侵攻し、北部で更に支配地域を拡大した。

こうした中、1 月、スイス・ジュネーブにお

いて、国連の仲介によるアサド政権と反体制派勢力の代表組織などによる和平協議が開始され、2 月には、米国及びロシアの主導による政権側と反体制派勢力との一時停戦が実現した。しかし、停戦開始以降も各地で散発的な空爆や戦闘が続き、4 月に入ると北部・アレッポ県都アレッポ市などにおいて、両者の戦闘が激化したことから、一時停戦は事実上崩壊し、和平協議も 4 月下旬に中断されたまま再開されていない。9 月にも米国及びロシア主導による両者の一時停戦が実現したが、その後もアレッポ市などにおいて戦闘が続き、政権側は、「反体制派に停戦違反行為があった」などと主張し、停戦の「終了」を宣言した上で、同市東部の反体制派支配地域への空爆を強化した（9 月末）。

その後も、米国及びロシアなど関係国は、停戦に向けた取組を行ったものの、政権側と反体制派勢力による戦闘は収束せず、和平に向けた取組は進展しなかった。

なお、英国に本部を置く NGO「シリア人権監視団」によると、シリアで反政府運動が発生して以降、同国では、戦闘などによる死者が 30 万人を超えたとされる（9 月 13 日付け、NGO「シリア人権監視団」ホームページ）。

イラクでは、「イラク・レバントのイスラム国」の掃討が進むも、政治上の混乱は収束せず

イラクでは、米国などの支援を受けた治安部隊やシーア派民兵組織などが、北部及び西部の広域を支配下に置く ISIL に対する

掃討作戦に従事しており、平成 27 年（2015 年）末以降、北部・ニナワ県や西部・アンバール県などにおいて、相次いで ISIL から支配

地域を奪還するなど、一定の進展が見られた。さらに、イラク政府は、7月以降、同国におけるISIL支配下の最大の都市である北部・ニナワ県都モスル市の奪還に向け、同市周辺への攻勢を強化し、10月には、同市の奪還作戦を開始した。

こうした中、アバディー首相は、平成27年(2015年)夏以降、政治改革や汚職の撲滅に取り組み、その一環として内閣改造に着手したものの、各政治勢力の政争などの影響もあり、これら一連の取組は進展していない。4月には、シーア派の宗教指導者サドル師を支持するデモ隊が、政治改革の推進を求めて首都バグダッド中心部の旧米軍管轄区域「グリーンゾーン」になだれ込み、その一部が国民議会に侵入する事案が発生した。これを受けて、治安当局は非常事態を宣言し、警備を強化したものの、その後も、

抗議デモが各地で発生するなど、政治上の混乱は収束していない。

なお、「国連イラク支援団」(UNAMI)によると、1月から10月までの間、イラクでは、ISILの攻撃などにより、民間人5,500人以上が死亡したとされる(11月1日付け、「UNAMI」ホームページ)。



モスル奪還作戦に従事するイラク治安部隊
(写真提供：AA/時事通信フォト)

トルコなどが、引き続きシリア・イラク情勢に関与

トルコは、自国内でISIL関係者や「クルド労働者党」(PKK)によるとされるテロが頻発する中、シリアのISIL支配地域やイラク北部のPKK拠点に対する攻撃を実施してきたが、8月には、地上部隊をシリア領内に越境させて同国内で戦闘を行うなど、シリア情勢への関与を強めた。その後、9月には、トルコ政府は、「シリア北部・アザズからジャラーブルスまでの国境沿いから全てのテロ組織を排除した」と発表した。また、トルコは、イラク北部への同国軍部隊の駐留を継続するとともに、10月に開始されたイラク軍などによるモスル奪還作戦に際し、同

部隊が、ISILに対する砲撃を行ったと主張するなど、イラク情勢への関与強化をうかがう姿勢を示した。

他方、アサド政権を支援し、平成27年(2015年)9月末からシリアでの空爆を実施しているロシアは、2月及び9月、米国とともに政権側と反体制派勢力との一時停戦を主導するも、停戦合意崩壊後は、シリアでの空爆を再開・継続した。さらに、11月には航空母艦を実戦に投入し、「大規模な軍事作戦を開始した」と主張するなどシリア情勢への関与を継続している。

リビア、イエメンなどでは、依然として政治・治安情勢が安定せず

リビアでは、対立していた世俗主義勢力とイスラム主義勢力の代表団の合意によって設立された（平成27年〈2015年〉12月）統一政府が、3月に首都トリポリに入り政権運営を開始した。しかし、東部を拠点とする世俗主義勢力内には統一政府設立に反対する意見が根強いことから、統一政府は、依然として、世俗主義勢力が多数を占める国会の承認が得られず、統一政府と世俗主義勢力の割拠状態が続いている。このため、両者は、治安維持面でも別個に活動し、統一政府は、5月以降、中部・シルト市を支配下に置いていたISIL関連組織に対する攻勢を強化した。他方、世俗主義勢力は、東部・ベンガジ市などで、独自にイスラム過激組織に対する攻撃を行うなどしている。

チュニジアでは、平成27年（2015年）2月に民主化プロセスが完了したものの、依然として、地域格差や高失業率といった問題は未解決のままとなっている。そうした中、同プロセスを経て成立したエシード内閣に対する不信任決議がなされ（7月）、後継としてシャヒード内閣が成立した（8月）。チュニジア政府は取締りを継続しているものの、同国西部において、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）関連組織によるとされるテロが散発的に発生したほか、南東部のリビアとの国境付近においては、ISILの関与が疑われるテロが発生した（3月）。

エジプトでは、平成26年（2014年）6月にスィーサー大統領が就任し、1月に議会が設立されたことで、ムバラク政権崩壊（平

成23年〈2011年〉2月）後の移行プロセスが完了した。スィーサー政権は、イスラム過激組織などへの取締りを強化しているものの、北東部・シナイ半島や首都カイロの近郊において、ISIL関連組織によるとみられるテロが発生した。

イエメンでは、南部・ターイズ州やサウジアラビアとの国境地帯など各地で、政府軍とシーア派系武装勢力「フーシー派」及びサーレハ前大統領支持派の間の戦闘が続いており、サウジアラビア主導の連合軍による空爆が引き続き行われた。4月以降、国連の仲介により実施されていた和平交渉は、8月、「フーシー派」側が、イエメンの統治を目的とする「最高政治評議会」の設置を一方向的に発表した（7月）ことから延期されるなど、進展を見せなかった。また、同国では、紛争が長期化し、治安の空白が生じる中、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）やISIL関連組織が活発に活動した。



シルト市でISIL関連組織と対峙する統一政府と連携する部隊（写真提供：AFP＝時事）

シリアのクルド人民兵組織「人民防衛隊」(YPG) について

シリア情勢には、様々な組織が関与しており、その一つが、トルコのクルド分離主義組織「クルド労働者党」(PKK) がシリアにおいて組織した「民主統一党」(PYD) の軍事部門とされる「人民防衛隊」(YPG) である。

YPG は、主にクルド人によって構成されるが、同組織にはアラブ人も所属するとされ、その割合は 15% に上るとの指摘もあるほか、ごく少数ではあるものの、その他の外国人戦闘員も加わっているとされる。同組織の人員規模は、約 3 万人とも指摘される。

YPG は、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 掃討における有効な地上戦力となってきた。シリア北東部などのクルド人居住地域では、PYD/YPG を中心とするクルド人組織が、平成 24 年(2012 年) 夏頃から、同地域の多くを事実上の支配下に置いている。平成 26 年(2014 年) 1 月以降、PYD/YPG は、ISIL との衝突を本格化させ、シリア北部の要衝アイン・アル・アラブ(クルド名:コバニ) を ISIL から奪還したほか、平成 27 年(2015 年) 6 月には、ISIL が補給拠点としていたトルコ国境の要衝テル・アビヤドを制圧した。

また、YPG は、平成 27 年(2015 年) 10 月、これまで共闘関係にあった複数のアラブ系反体制派組織などとの連合体「シリア民主軍」(SDF) を結成し、その中心勢力としても活動している。SDF は、8 月に、シリア北部・マンビジを ISIL から奪還するなどしたほか、11 月には、北部・ラッカの攻略作戦を開始した旨発表した。

PYD/YPG に対する姿勢は、各国によって異なっている。トルコは、テロ組織として指定する PKK の分派として、PYD/YPG をテロ組織に指定し、その勢力拡大を警戒している。一方で、米国は、PKK をテロ組織に指定しているが、PYD/YPG は PKK とは別組織としてテロ組織には指定せず、ISIL 掃討のために支援してきたとされる。



整列した人民防衛隊員 (YPGROJAVA.ORG ウェブサイト <<https://www.ypgrojava.org>>)

5 国際テロ

5-1 概観

平成 28 年（2016 年）は、前年に引き続き、世界各地で「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連のテロ事件が発生し、その影響力の拡散、浸透が大きく懸念されることとなった。

ISIL は、シリア、イラクで、支配地域を縮小させたものの、政権側などの支配地域において、大規模な自爆テロを実行するなど、引き続きその脅威を誇示した。また、シリア、イラク周辺の中東、北アフリカ地域などでは、ISIL 関連組織が活発に活動し、エジプト、サウジアラビアなどでテロが相次いだ。

欧米諸国では、フランスや米国を中心に、ISIL の影響を受けた者らによる様々な形態の「一匹狼」型テロが多数発生した。また、平成 27 年（2015 年）11 月にフランスで発生した同時多発テロ事件に続き、3 月には、

ベルギーで、帰還した ISIL の戦闘員らに関与する連続テロ事件が発生した。

アジア地域では、バングラデシュで、邦人 7 人を含む 20 人以上が犠牲となる襲撃事件が発生したほか、インドネシア、フィリピンにおいても、初めて ISIL に関連したテロが発生し、その影響力が浸透していることがうかがわれた。

ISIL 以外のテロ組織では、近年、その活動の低下が指摘されていた「アルカイダ」が、宣伝活動を活発化させるなど、求心力の回復に向けた動きを見せたほか、各地の「アルカイダ」関連組織も活動を継続し、イエメンやソマリアなどでテロが発生した。また、アフガニスタンでは、「タリバン」が攻勢を強化するとともに、パキスタンでは、「タリバン」支持組織などによるテロが発生した。

5-2 「イラク・レバントのイスラム国」の脅威が世界各地に拡散

「イラク・レバントのイスラム国」は、シリア、イラクでの支配地域を縮小

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は、平成 26 年（2014 年）1 月以降、シリアやイラクで支配地域を拡大し、シリア北・東部及びイラク北・西部の広域を支配下に置いてきたが、平成 27 年（2015 年）末以降、両国において支配地域を縮小させている。

シリアでは、ロシアなどの支援を受けたアサド政権軍、米国などの支援を受けた「シリア民主軍」（SDF）及びトルコの支援を受けた反体制派勢力などにより、中部・ホムス県タドムール市（3 月）や北部・アレッ

ポ県マンビジ市（8 月）、ジャラーブルス市（8 月）、ダービク村（10 月）などを喪失した。また、イラクでは、米国などの支援を受けた治安部隊、シーア派民兵組織及びクルド人勢力などにより、北部・ニナワ県シンジャー市（平成 27 年〈2015 年〉11 月）や西部・アンバール県都ラマディ市（同 12 月）、同県ヒート市（4 月）、ルトバ市（5 月）及びファルージャ市（6 月）などを相次いで喪失した。

ISIL の支配地域については、その領域支

配が最盛期とされる平成 27 年（2015 年）初頭と比較して、イラクで約 50%，シリアで約 20%減少した旨指摘されている（6 月）。また、その勢力についても、外国人戦闘員の流入が減少したことなどにより、平成 27 年（2015 年）の約 3 万 3,000 人から、1 万 8,000 ～ 2 万 2,000 人程度に減少した旨指摘されている（6 月）ほか、軍事部門幹部オマル・アル・シシャニ（3 月）、副指導者アブドゥルラフマン・ムスタファ・アル・カドゥリ（3 月）及び対外作戦において中心的な役割を担っていたとされる報道担当アブ・ムハンマド・アル・アドナニ（8 月）などの幹部が、米国が主導する有志連合の空爆などにより相次いで死亡した。

こうした中、ISIL は、シリア首都ダマスカス郊外及び中部・ホムス県における自爆テロ（2 月、200 人近くが死亡）や、イラク首都バグダッドのシーア派居住地域における自爆テロ（7 月、300 人以上死亡）など、シリアのアサド政権支配地域やイラク各地において、大規模な自爆テロなどを相次いで実行するなど、高いテロ実行能力を示すことで、その存在を誇示し、脅威の維持・拡大を図った。

また、ISIL は、新たに機関誌「ルーミヤ」を発行する（9 月）などして、欧米での「一



奪還後のタドムール市内に破損したまま放置された ISIL のスローガンが書かれた看板（写真提供：AFP=時事）

匹狼」型テロの実行を強く呼び掛けた。さらに、イラク軍などによるモスル奪還作戦開始後には、最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディによるとされる声明を発出し（11 月）、イラクや ISIL の関連勢力の存在する国・地域の戦闘員を鼓舞するとともに、組織の引締めを図るなどした。

ISIL は、今後も、自派の影響力維持に向け、領域支配の確保を図りつつ、シリア及びイラク各地において自爆テロなどを実行するとともに、関連組織によるテロや欧米での「一匹狼」型テロの実行を呼び掛けていくものとみられる。

シリア・イラク周辺地域では、「イラク・レバントのイスラム国」関連組織などによるテロが継続

シリアやイラクの周辺国では、ISIL の関連組織などによる犯行とされるテロが続発した。

ヨルダンでは、同国北東部・ルクバンにおいて、爆弾を積載した車両がシリア側からヨルダン側に越境し、ヨルダン軍施設に突入して爆発する事件が発生した（6 月、同国軍関係者 6 人死亡）。同事件については、ISIL と関連を有するメディアが、「イスラム

国」の兵士が実行した旨主張し、さらに、突入時の様子を撮影したとされる動画を公開した。

レバノンでは、住民の多くがキリスト教徒とされる同国北部の町アル・カーアにおいて、連続自爆テロ事件が発生し（6 月、市民 5 人死亡）、ISIL による犯行であると指摘されている。その後も同国では、ISIL が金融機関や飲食店、娯楽施設といったソフトター

ゲットなどを標的としたテロを計画していたことが、同国治安当局によって明らかにされた(9月)。

サウジアラビアでは、7月4日、同国西部のイスラム教の聖地マディーナに所在する「預言者のモスク」付近を始め、同国西部の紅海沿いの都市ジッダに所在する米国総領事館付近や同国東部・東部州カティーフのシーア派モスク付近で、それぞれ自爆テロが発生した(同国治安当局者4人死亡)。同国治安当局は、一連の自爆テロについてISILの関与を指摘するとともに、多数の容疑者を逮捕した。

トルコでも、ISIL関係者によるとされるテロが頻発し、イスタンブールのスルタンアフメット地区において自爆テロが発生した(1月、外国人観光客12人死亡)ほか、アタチュルク



爆発があったトルコ・イスタンブールのアタチュルク国際空港から避難する乗客ら(写真提供:ゲッティ=共同通信社)

国際空港においてもシリア渡航経験のある中央アジア出身者らによるテロが発生する(6月、47人死亡)などした。

また、リビアでは、ISILの「トリポリ州」(注)が、5月以降、拠点とする中部・シルト市など

で、統一政府の攻撃により支配地域の多くを失うなど勢力を減退させる一方、統一政府の部隊を標的とした自爆テロを頻発させた。

エジプトでは、北東部・シナイ半島において、ISILの「シナイ州」が活発に活動しており、治安当局などを標的としたテロを頻発させている。さらに、シナイ半島以外においても、中部・ギザ県で発生した検問所襲撃テロ(2月)や首都カイロ近郊における治安関係者が乗車したバスを標的とした襲撃事件(5月)で、「ISILエジプト」名の犯行声明が発出された。

そのほか、ナイジェリアや隣接するニジェール、チャド及びカメルーンの一部地域においては、ISILの「西アフリカ州」が活発に活動を続けている。各国の治安当局は、同組織に対する掃討作戦を強化しているものの、同組織は、ニジェール南東部・ディファ州における治安当局襲撃事件(6月)のほか、ナイジェリア北東部・ボルノ州におけるモスクを標的とした自爆テロ(7月)など、治安当局やモスクなどを標的としたテロを頻発させている。

シリア・イラク周辺地域では、今後も、関係国の不安定な国内情勢などに乗じ、ISIL関連組織などがテロを続発させることが懸念される。

(注) ISILによる「イスラム国」の「建国」宣言以降、シリアやイラク国外に、「イスラム国」の領土として「州」が設立されてきた。ISILによると、「州」として認定する手続は、①ISIL最高指導者への忠誠表明、②最高指導者による当該忠誠の受入れ、③ISILによる「州」指導者の指名、④ISILと「州」との間の直接的な連絡ルート確立、などとされる。

欧米諸国では、「イラク・レバントのイスラム国」関連のテロが相次いで発生

欧米諸国では、ISIL が、声明や機関誌を通じて、襲撃方法や標的の選定方法などを具体的に指南するなど、欧米諸国に居住するイスラム教徒に対してテロの実行に向けた呼び掛けを強めており、こうした呼び掛けに応じるなど ISIL の影響を受けた者らによって実行される「一匹狼」型のテロが深刻な脅威となっている。

年初から、ISIL の影響を受けたとされる者らによる「一匹狼」型のテロが相次ぐ中、3 月には、ベルギー首都ブリュッセルの空港及び地下鉄駅において、爆発物を用いた連続テロ事案が発生し（32 人死亡、340 人負傷）、「ISIL ベルギー」名の犯行声明が発出された。同事案は、平成 27 年（2015 年）11 月のフランス・パリにおける連続テロ事案（130 人死亡、約 350 人負傷）とともに、帰還した ISIL の戦闘員を中心とする同一グループによる組織的な犯行との指摘もなされ、両事案で、合計 3 人が逮捕、12 人が死亡、その他関係者として 70 人以上が各国の関係当局によって拘束されるなどしている。

その後も、ISIL の影響を受けたとされる者による「一匹狼」型のテロが続発し、6 月には、米国南東部・フロリダ州オーランドにおいて、ナイトクラブで銃を乱射する事案が発生した（49 人死亡、53 人負傷）ほか、7 月には、フランス南部・ニースにおいて、同国の革命記念日を祝う花火客の群衆にトラックが突入する事案が発生する（86 人死亡、434 人負傷）などした。両事案については、一か所に多数の一般人が集まるソフトターゲットが標的になったこともあり、

非常に多くの犠牲者を出す結果となった。



フランス・ニースの事件現場で調査を続ける捜査員ら（写真提供：ロイター＝共同通信社）

さらに、9 月には、フランス首都パリにおいて、ガスボンベやディーゼル燃料などを積載した自動車が発見され、女性 3 人、男性 2 人が逮捕される事案が発生した。同事案については、ノートルダム大聖堂やフランス国鉄リヨン駅といった一般人が多く集まるソフトターゲットを標的に、イラクに滞在する ISIL の戦闘員による指示を受けて計画したものとの指摘がなされている。

このように、欧米諸国では、ISIL の呼び掛けに応じた「ホームグロウン・テロリスト」による「一匹狼」型のテロが頻発しており、今後とも、その発生が強く懸念される。加えて、一定数の ISIL の戦闘員が帰還しているとされること、さらには、ISIL の戦闘員が難民を偽装して入国した事例も摘発されていることなどから、これらの者が関与するテロの発生も懸念される。

アジア各地でも、「イラク・レバントのイスラム国」の影響が浸透、関連テロが続発

アジアにおいては、平成 26 年（2014 年）頃から、既存のイスラム過激組織指導者ら

が ISIL への支持や忠誠を表明するなどの動きが見られたところ、平成 28 年（2016 年）



ジャカルタ市内で群衆に銃を向ける襲撃犯 (写真提供: AFP=時事)

に入り、ISILの影響を受けた者によるとみられる組織的なテロが続発した。1月には、インドネシア首都ジャカルタにおいて、銃撃及び自爆テロ事件が発生し（外国人1人を含む4人が死亡）、「ISIL インドネシア」名の犯行声明が発出された。同事件は、ISILに忠誠を誓った者が獄中から指示したとみられており、東南アジアで初のISIL関連のテロとされた。

フィリピンでも、4月、同国南部・バシラン島において、イスラム過激組織「アブ・サヤフ・グループ」(ASG)のうち、ISILに忠誠を誓う一派が国軍と衝突した事件で、「ISIL フィリピン」名の犯行声明が発出された。同名による声明は、その後も、国軍と

の戦闘などに際して、度々、発出された。

また、マレーシアでは、かねてよりISILとの関係が指摘されるテロ容疑者の摘発が相次ぐ中、6月末、首都近郊セラゴール州の飲食店において、手りゅう弾を用いた爆弾テロが発生した。同事件は、シリアに滞在するISILの戦闘員の指示に基づいて実行されたとみられている。

さらに、バングラデシュでは、平成27年(2015年)以降、邦人殺害事件(同年10月)を含め、「ISIL バングラデシュ」名でのテロ事件が続発していた中、7月初め、首都ダッカにおいて、主に外国人が利用するレストランが襲撃される事件が発生し(邦人7人を含む20人以上が死亡)、「ISIL バングラデシュ」名の犯行声明が発出された。同事件は、イスラム過激組織「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」(JMB)から分派したISILに忠誠を誓う組織が実行したとされている。

その後も、8月末に、フィリピン南部・ミンダナオ島で発生した拘置所襲撃事件では、「ISIL 東アジア」名の犯行声明も発出された。

このように、近年大規模なテロ事件が発生していなかったアジア諸国において、ISIL名の犯行声明が発出されるテロ事件が相次いで発生し、ISILの影響力の浸透が改めて浮き彫りとなった。これら諸国では、今後も、ISILの呼び掛けに応じ、ISILに忠誠を誓う組織などがテロ活動を活発化させることが懸念される。

テロ攻撃の対象と邦人被害

近年、海外で邦人がテロの被害に遭う事案が相次いで発生しており、平成 25 年（2013 年）の在アルジェリア邦人殺害テロ事件以降、7 件のテロ事件で 23 人が死亡し、7 人が負傷している。

最近の邦人被害事件を見ると、バングラデシュにおける邦人殺害事件（平成 27 年〈2015 年〉10 月）などに見られる邦人を標的とした事件よりも、ベルギー首都ブリュッセルにおける連続テロ事案（3 月）のように、テロ組織が、無差別に欧米諸国を始めとする「十字軍連合」への加害を目的としたテロに巻き込まれる形で被害に遭う事件が多く発生している。

我が国は、かねてから、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）などからテロの標的として名指しされていることから、邦人を標的としたテロの発生には、今後も最大限の注意を払う必要がある。

加えて、ISIL が、シリア及びイラクの域外におけるいわゆる「一匹狼」型テロの呼び掛けを強める中、テロの発生地が在留邦人や我が国からの旅行者の多い欧米やアジア地域を含め世界各地に拡散していること、また、公共交通機関や飲食店、観光地、各種イベントなど、多くの一般の人々が参集するソフトターゲットが狙われる事件が多発していることなどから、巻き込まれ被害の拡大も強く懸念されることである。

邦人被害が発生した最近の海外におけるテロ事件

年月	事件概要	邦人被害	
		死亡	負傷
2013年1月	【在アルジェリア邦人に対するテロ事件】 アルジェリア東部・イナメナス近郊で、武装集団が、天然ガス関連施設を襲撃。邦人を含む同施設の職員多数が人質として拘束。アルジェリア軍による制圧作戦で事件は終息するも、多数が死亡。「アルカイダ」関連組織「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）の元幹部（当時）で、「覆面旅団」指導者のモフタル・ベルモフタルが首謀者とされる。	10	-
2015年1月から2月	【シリアにおける邦人殺害テロ事件】 ISILの戦闘員とみられる者が、我が国を「十字軍連合に参加した」などと非難し、2014年中にシリアで行方不明となってISILに拘束されていたとみられる邦人2人の解放のために2億米ドルを支払うよう要求。その後、邦人1人が殺害されたことをうかがわせる画像が配信され、さらに、残る邦人1人が殺害されたとみられる動画が公開。	2	-
2015年3月	【チュニジアにおける博物館襲撃事件】 チュニジア首都チュニスで、武装集団が、国会議事堂付近の博物館の外国人観光客を襲撃し、多数が死傷。その際、同地を訪れていた邦人6人が死傷。翌日、「十字軍連合」の国民を標的としたとして、ISIL名の犯行声明が発出。	3	3
2015年9月	【フィリピンにおける外国人誘拐事件】 フィリピン南部・ミンダナオ島ダバオ沖のサマル島のリゾート施設で、武装集団が、外国人観光客ら4人を誘拐。その際、同地を訪れていた邦人らが負傷。2015年11月、「アフ・サヤフ・グループ」（ASG）名の犯行声明が発出。	-	1
2015年10月	【バングラデシュにおける邦人殺害事件】 バングラデシュ北西部・ロングプールで、武装集団が、同地に滞在する邦人1人を銃撃し、殺害。同日、邦人を標的としたとして、「ISILバングラデシュ」名の犯行声明が発出。	1	-
2016年3月	【ベルギー・ブリュッセルにおける連続テロ事案】 ベルギー首都ブリュッセルで、空港及び地下鉄駅を対象とした連続テロ事案が発生。その際、同地下鉄駅で列車に乗り合わせるなどしていたとされる邦人2人が負傷。同日、「十字軍」のベルギーを標的としたとして、「ISILベルギー」名の犯行声明が発出。	-	2
2016年7月	【バングラデシュ・ダッカにおける襲撃事案】 バングラデシュ首都ダッカで、武装集団が、レストランを襲撃し、同レストランを利用していた邦人を含む外国人ら多数を拘束。バングラデシュ当局による制圧作戦で事件は終息するも、邦人を含む多数が死傷。翌日、「十字軍連合」諸国の国民を標的としたとして、「ISILバングラデシュ」名の犯行声明が発出。	7	1

5-3 「アルカイダ」は求心力の回復を企図

「アルカイダ」は、宣伝活動などを活発化

「アルカイダ」は、近年、低調なテロ活動に終始する中、平成27年（2015年）には、幹部が相次いで死亡するなど、求心力の低下をうかがわせた。しかし、平成28年（2016年）に入ってから、最高指導者アイマン・アル・ザワヒリによる声明の発出件数が大幅に増加したほか、同組織設立者オサマ・ビン・ラディンの息子で、将来の最高指導者候補とも目されるハムザ・ビン・ラディンが、連続して声明を発出するなど、宣伝活動を強化する動きを見せた。

声明の中で、アイマン・アル・ザワヒリは、



米国同時多発テロの発生から15年を迎えるに際し発言するザワヒリ

「グローバル・ジハード」の主導権をめぐり競合関係にある「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)について、「戦闘員を分裂させようとしている」などと強く批判し、「アルカイダ」が忠誠を誓うアフガニスタンの「タリバン」の下に結集するよう広く呼び掛けた（8月）ほか、米国同時多発テロ事件の発生から15年を迎えるに際して、米国に対し、「我々（イスラム共同体）に対する犯罪を続ける限り、9.11は何千回でも繰り返される」と警告するなど、自派の存在感を誇示した（9月）。

このほか、「アルカイダ」は、シリアへ複数の幹部を移動させている旨指摘されているほか、複数の幹部がイラン国内にいることなども指摘されている（7月）。

「アルカイダ」は、今後も、自派の存在感誇示のため、ISIL批判などの宣伝活動を活発に展開していくとともに、シリアなどでの影響力の維持・拡大に向けた活動を継続していくものとみられる。

「アルカイダ」関連組織は、各地でテロを継続

イエメンの「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)は、政府軍とシーア派系武装勢力「フーシー派」及びサーレハ前大統領支持派の間の戦闘による国内情勢の不安定化に乗じて勢力を伸張させてきたが、サウジアラビア主導の連合軍及びイエメン軍による掃討作戦を受け、約1年にわたり占拠を続けた東部の港湾都市ムカッラ市から撤退した（4月）ほか、平成27年（2015年）末以降

占拠していた南部・アブヤン州都ジンジバル市からも撤退する（8月）など、活動地域を縮小させた。しかし、同組織は、ムカッラ市や南部・アデン市などにおいて、軍基地を標的とした自爆テロを実行するなど、テロ活動を継続した。

ソマリアを拠点とする「アル・シャバーブ」は、同国軍及び「アフリカ連合ソマリア・ミッション」(AMISOM)などによる軍事作戦を

受けながらも、引き続き活発に活動し、AMISOMに参加するケニア軍部隊の基地襲撃事件（1月）、首都モガディシュからジブチへ向けて飛行していたダーロ航空機での爆破テロ（2月）、大統領宮殿に近接するホテルでの自爆テロ（8月）など、様々な形態によるテロを多く実行した。

主な拠点であるアルジェリア及びマリ北部から活動範囲を南方に拡大させている「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）は、ブルキナファソ首都ワガドゥグーにおいて、外国人が多く利用するホテルなどを狙った襲撃事件を実行した（1月）ほか、コートジボワール南部の観光地グランバッサムにおいて、リゾートホテルなどを標的とした襲撃事件を引き起こす（3月）などした。

シリアを拠点とする「ヌスラ戦線」は、他の反体制派と連携して、北西部の都市イドリブ市の占拠を継続しつつ、北部の主要都市アレッポ市などにおいて、同国軍部隊などと激しい戦闘を交わした。同組織の最高指導者アブ・ムハンマド・アル・ゴラニは、「アルカイダ」からの離脱を宣言するととも

に、組織名を「ファテフ・アル・シャーム戦線」に変更することを発表した（7月）が、「自らをより穏健に見せ、他の反体制派勢力を統合・動員するための宣伝活動」などと、「アルカイダ」傘下のテロ組織としての危険性に本質的な変化はない旨の指摘がなされている。

「アルカイダ」関連組織は、今後も、拠点国の不安定な国内情勢などに乗じ、活発にテロ活動を展開していくものとみられる。



ブルキナファソでのテロ現場(写真提供:EPA =時事)

5-4 「タリバン」がアフガニスタンで支配地域を拡大

アフガニスタンでは、「タリバン」が和平協議を拒否し、攻勢を強化

アフガニスタンでは、アフガニスタン、パキスタン、米国及び中国の4か国が、「タリバン」に和平協議の再開を呼び掛けた（1月）が、「タリバン」はこれを拒否し（3月）、「春季攻勢」を宣言して政府機関に対する攻撃を繰り返すなど強硬路線を維持した。また、米軍がパキスタン領内で実施した無人機による空爆で、「タリバン」最高指導者アフタール・モハンマド・マンズールが死亡したが（5月）、その後任として最高指導者に就任

したハイバトゥッラー・アフンザーダも、「外国軍撤退が和平協議の前提」などと従来の主張を繰り返して政府との対決姿勢を崩さず、各地で攻勢を強化した。「タリバン」は、首都カブールにおいて、爆弾テロを累次実行したほか、同国北東部・クンドゥーズ州及び南部・ウルズガン州において州都に迫るなど、南部・ヘルマンド州などを中心に支配地域を拡大させている。こうした状況に対し、米国は、平成29年（2017年）に

は9,800人から5,500人に縮小するとしていた駐留米軍規模を見直し、8,400人を駐留させると発表した（7月）。

「タリバン」は、同組織に次ぐ規模を有する同国の反政府武装組織「ヒズベ・イスラミ・ヘクマティアル派」（HIG）と政府との和解が成立した（9月）ことに対しても反発を示すなどしており、和平協議進展の見通しは立っていない。

このほか、アフガニスタンでは、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の「ホラサン州」が、東部・ナンガルハール州を中心に活動している。同組織は、米軍の空爆や、アフガニスタン治安部隊及び「タリバン」との戦闘で多数の戦闘員が死亡し、劣勢にあるとされるが、首都カブールにおいて、シーア派イスラム教徒を狙った爆弾テロを引き起こすなどした。

パキスタンでも、「タリバン」支持勢力などがテロを継続

パキスタンでは、北西部・連邦直轄部族地域（FATA）北ワジリスタン地区などにおいて、軍が実施した掃討作戦により、「タリバン」支持勢力の「パキスタン・タリバン運動」（TTP）やTTPの分派組織「パキスタン・タリバン運動ジャマートウル・アフラル」（TTP-JA）などは打撃を受けたとされるものの、引き続き各地で活発にテロを実行した。

TTPは、北西部・カイバル・パクトウンクワ州チャルサッタ地区において大学襲撃事件（1月、21人死亡）、南西部・バルチスタン州都クエッタにおいて国境警備隊を標的とした自爆テロ（2月、12人死亡）などを引き起こした。

また、TTP-JAは、東部・パンジャブ州都ラホールの公園においてキリスト教徒を標的とした自爆テロ（3月、72人死亡）やFATAモフマンド地区においてモスクを標的とした自爆テロ（9月、36人死亡）などを引き起こし、軍の掃討作戦に対する報復であるなどと主張した。

このほか、アフガニスタンでの活動が見

られるISILの「ホラサン州」は、クエッタにおいて、病院を標的としたテロ（8月、72人死亡）や警察学校襲撃事件（10月、63人死亡）で犯行声明を発出するなど、同地域における影響力拡大に向けた動きを示した。

アフガニスタン、パキスタンにおいては、今後も「タリバン」及び同支持勢力がテロ活動を活発に展開していくとみられるほか、ISILの関連組織によるテロの発生も懸念される。



クエッタの病院前で発生した爆弾テロの現場（写真提供：AFP＝時事）

6 我が国に対する有害活動

6-1 サイバー攻撃の脅威

個人情報流出事案が相次ぐなどサイバー攻撃は極めて重大な脅威

国内外で大量の個人情報流出事案が相次ぐ中、我が国では、旅行会社が標的となった事案（6月公表）において、約679万件もの個人情報流出した可能性があると考えられる（49頁コラム参照）。

また、公益財団法人核物質管理センターが、職員の端末にファイル共有ソフトがインストールされた結果、六ヶ所保障措置センターから外部への不審な通信が検知されていたことを公表した（1月）ほか、富山大学が、標的型メール攻撃によって、核融合炉関連の研究を行う同大学水素同位体科学研究センターから、放射性物質を汚染水から分離・除去する技術に関する情報が流出した可能性がある旨を公表した（10月）。いずれも、核・原子力関連の施設で発生した事案であり、このような機微情報を保有する大学・研究機関などを標的としたものを含め、我が国の技術情報の窃取を狙ったサイバー攻撃が懸念される。

国際的な金融システムも標的となっており、バングラデシュ中央銀行が標的型メール攻撃を受け、国際銀行間通信協会（SWIFT）システムを通じて米国ニューヨーク連邦準備銀行の口座から不正送金が行われた事案（2月）や、南アフリカの銀行のシステムがハッキングされ、顧客承認機能が

麻ひさせられた後、我が国17都府県の現金自動預払機（ATM）で偽造カードが使用され、同行口座の資金が一斉に引き出される事案（5月）が発生した。

さらに、インターネットのドメインに係るインフラ管理を行う米国企業に対し、IoT（モノのインターネット）機器を利用した大規模DDoS攻撃が行われ、米国メディアなどのウェブサービスが利用不能になる事案も発生した（10月）。

リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会（8～9月）に際しては、同大会組織委員会の公式サイトに対して約2,000万件のサイバー攻撃が確認されたほか、リオデジャネイロ州政府などのウェブサイトに閲覧障害が生じた事案について、「ブラジルのアノニマス」を名のる者が、自らが攻撃を実行した旨を表明したり、世界アンチ・ドーピング機構（WADA）のデータベースから各国代表選手の医療情報が窃取された事案について、ロシアのハッカー集団の関与が指摘されるなどした。

このように、サイバー空間を通じてもたらされる脅威は、多様かつ深刻化しており、我が国としては、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、警戒を一層強める必要がある。

国家の関与が指摘される重要情報の窃取事案も

重要情報の窃取事案の中には、中国や北朝鮮、ロシアなどの関与が指摘されるものがあり、米国国家情報長官は、米国上院軍事委員会の公聴会において、中国が、米国

政府及びその同盟国、米国企業に対して、情報窃取を狙ったサイバー攻撃を続けている旨を証言した（2月）。また、韓国警察庁は、北朝鮮が、韓国の企業から防衛関連産業情

報を含む約4万2,600件の文書を窃取した旨を公表した(6月)ほか、韓国最高検察庁は、北朝鮮によって、公務員や軍関係者のメールアドレスのパスワードが不正に入手されていた旨を公表した(8月)。さらに、米国国土安全保障省及び米国国家情報長官室は、同国政治団体などから内部情報が流出

した事案について、ロシア政府が指示したもので、米国大統領選挙に干渉する意図があるとする旨の共同声明を公表するとともに、ホワイトハウス報道官は、ロシアに対して、制裁や報復措置も含めて、相応の対応を検討している旨を発言した(10月)。

国際ハッカー集団が我が国への攻撃を表明

国際ハッカー集団「アノニマス」を名のる者は、かねて反捕鯨・イルカ漁を掲げ、特に、和歌山県太地町でのイルカ漁の開始時期(9月)に我が国に対する攻撃強化を表明している。こうした中、平成27年(2015年)9月頃から4月頃までの間、我が国政府機関や企業、空港、国立大学などのウェブサイト閲覧障害が相次いで発生したほか、

9月頃以降は、環境省自然環境局生物多様性センターのウェブサイトなどで障害が発生し、いずれも「アノニマス」が攻撃した旨表明した。なお、「アノニマス」は、世界各国の金融機関に対するサイバー攻撃を実行する旨を表明しており(5月)、日本銀行や我が国金融機関などが攻撃対象に含まれている。

コラム

国内外で大量の個人情報流出事案が発生

近年、国内外で不正アクセスによる大量の個人情報などの流出事案が発生しており、我が国においては、平成25年(2013年)、ポータルサイト運営企業が約2,200万件のユーザーID、通信関連企業が約400万件のメールアドレス及びパスワードが流出した可能性がある旨につき、それぞれ公表したほか、平成27年(2015年)には、日本年金機構が、約125万件の個人情報が流出した旨を公表した。また、平成28年(2016年)4月には、メディア関連企業2社及び音楽関連企業が、数十万件規模の個人情報が流出した可能性を相次いで公表し、6月には、旅行会社が国内最大規模となる約679万件の個人情報(一部パスポート番号も含まれる)が流出した可能性を公表した。

海外においては、5月、米国のソーシャルメディア関連企業2社から、それぞれ、約1億1,700万件と約3億6,000万件の個人情報などが流出した可能性が相次いで報じられたのに続き、9月には、ポータルサイト運営企業が、過去最大規模とされる5億件以上の個人情報が流出した旨を公表した。さらに、11月には、成人向けのウェブサイトを運営する米国企業から、4億件以上のメールアドレスやパスワードなどが流出した可能性が報じられた。

大量の個人情報流出の背後には、国家の意図が働いている可能性も否定できず、窃取された個人情報が、新たな不正アクセスなどに悪用され、それらの結果として、先端技術や機密情報などもが不正に取得されるなどのおそれもある。

6-2 軍事転用可能物資・技術の獲得を狙った活動

核・ミサイル開発を追求する北朝鮮の調達・拡散活動への懸念

北朝鮮は、2回の核実験を強行した（1月、9月）ほか、地球観測衛星の打ち上げと称する長距離弾道ミサイル（2月）を始めとする各種ミサイルの発射実験を相次ぎ実施した。この間、北朝鮮は、核開発において、寧辺ニョンピョンの核施設の黒鉛減速炉から取り出した使用済み核燃料の再処理や核兵器級高濃縮ウランの生産を表明した（8月）ほか、ミサイル開発において、弾道ミサイルの弾頭部の「大気圏再突入環境模擬試験」（3月）、「大出力固体ロケット」（3月）や、「新型大陸間弾道ロケット」（4月）、「新型静止衛星運搬ロケット」（9月）のエンジンの燃焼実験の様相を公開した。

このように、自らの核・ミサイル開発能力を誇示した北朝鮮であるが、かねて外国製品を大量破壊兵器等の開発・製造に利用してきた経緯があり、対北朝鮮制裁の回避などを共謀したとして米国政府によって刑事訴追された（8月）中国の貿易会社・丹東鴻祥実業発展有限公司についても、ウラン濃縮に必要な遠心分離機に転用可能な素材を北朝鮮に販売した可能性が指摘されている

（8月、韓国シンクタンク・峨山政策研究院及び米国シンクタンク・高等国防研究センター〈C4ADS〉「In China's Shadow」34～36頁）。

北朝鮮は、引き続き、核・ミサイル開発を追求するとみられるところ、中国などの周辺国を利用したう回や、最終需要者の隠蔽、海外のフロントカンパニーの介在など、様々な手段を駆使しつつ調達・拡散活動を継続するとみられることから、一層の警戒が必要である。



「再突入環境模擬試験」後の弾頭部を眺める金正恩第1書記（肩書は当時）（3月）（写真提供：AFP=時事）

「軍民融合」を推し進める中国の調達活動に要警戒

中国は、継続的に国防費を増加させつつ、武器装備品の生産や国防科学技術の研究・開発などについて、民間の参入を促す「軍民融合」を推進しており、国家国防科技工業局の発表（3月）によれば、武器装備品の生産への従事を許可された民間企業は、1,000社以上に達したとされる。また、中国共産党中央委員会、國務院、中央軍事委員会が発表した「経済建設と国防建設の融合発展に関する意見」（7月）の中で、力を持つ民間企業による武器装備品の生産などへの進出を加速するとの方針が示されていることから、こうした

企業が今後も増加していくとみられる。

一方、中国は、装備の近代化に必要な一部の物資・技術については、海外に依存しているとみられ、外国の航空機・船舶のエンジン、最先端の工作機械などを獲得の標的としている旨が指摘されている（5月、米国国防総省の議会向け年次報告書）。米国では、軍事転用可能な我が国企業製の高性能炭素繊維を無許可で中国に輸出しようとした事案が摘発されており（4月）、我が国においても、中国の軍需産業との接点を持つ企業や個人による軍事転用可能物資・技術の調達活動に警戒が必要である。

イランの核問題をめぐる合意履行なるも、大量破壊兵器等に転用可能な物資・技術の調達活動には引き続き要警戒

イランの核問題をめぐっては、1月、国際原子力機関（IAEA）が、ウラン濃縮のための遠心分離機の削減などのイランによる措置の完了を検認したことを受け、欧米など6か国とイランとの間で合意された「包括的共同作業計画」（JCPOA）の履行日が到来し、米国はイランに対する核関連制裁を停止、EUは一部制裁を終了した。また、JCPOAを承認した国連安保理決議第2231号（平成27年〈2015年〉7月採択）に基づき、イランの核問題に係る過去の国連安保理決議によって課されてきた制裁が解除された。一方で、国連安保理決議第2231号は、全ての加盟国に対し、イランの核活動等に関与する者に対する資産凍結等の措置などを求めており、我が国は、外国為替及び外国貿易法によりこれらの措置を実施した。

同決議では、イランは、核兵器の運搬が可能となるよう設計された弾道ミサイルに関するいかなる活動も実施しないことを要請されているが、同国は、弾道ミサイルの試験発射を実施した（3月）上、「ミサイル開発プログラムは防衛目的であり、核弾頭の運搬を意図したものではなく、したがって国連安保理決議第2231号に違反しない」

と主張しており（7月、イラン外務省報道官）、今後もミサイル開発を継続していくものとみられる。

こうした中、イランが、JCPOAの履行日以降に、制限を上回る遠心分離機の製造を可能とする大量の炭素繊維の調達を試みた旨の指摘（7月、米国シンクタンク・科学国際安全保障研究所〈ISIS〉「Iranian Atomic Energy Organization Attempted Carbon Fiber Procurement」）もあることから、同国による大量破壊兵器等に転用可能な物資・技術の調達活動について、引き続き警戒する必要がある。



弾道ミサイルの試験発射（3月）（写真提供：AFP=時事）

北朝鮮による資金調達活動

北朝鮮については、かねて米ドル紙幣の偽造・流通など不法経済活動を通じて外貨を獲得し、核・ミサイル開発の資金源としている旨が指摘されてきた。

こうしたところ、中国遼寧省丹東市に駐在する北朝鮮工作員が、偽造 100 米ドル紙幣を使用したとして中国治安当局に拘束された旨報じられた(6月)ほか、韓国人 2 人が、北朝鮮工作員の依頼を受けて、軍事転用可能な大型タイヤの北朝鮮向け不正輸出を企図するとともに、韓国で偽造米ドル紙幣の流通が可能か否か調べていたとして起訴された(8月)。

また、中国・丹東市の貿易会社・丹東鴻祥実業発展有限公司及び同社幹部 4 人が、米国による対北朝鮮制裁の回避や資金洗浄を共謀したとして、米国政府によって刑事訴追され(8月)、制裁対象に指定された(9月)。米国政府によれば、被告人らは、朝鮮光鮮銀行に代わって米ドルによる取引を行っていたなどとされる。朝鮮光鮮銀行は、北朝鮮による大量破壊兵器拡散への支援を理由に、既に米国の制裁対象に指定されて(平成 21 年〈2009 年〉8 月)おり、国際決済のために外国所在為替取引業者(コルレス先)との間で委託又は受託契約を締結して開設した口座を通じた米ドルによる取引が禁止されていたが、制裁対象指定以降も、自らの関与を秘匿しながらこうした取引を継続することなどを企図し、丹東鴻祥実業発展有限公司及びそのフロントカンパニーを利用していたとされる。

さらに、海外に派遣された北朝鮮の要員が、賭博サイトを運営して外貨を獲得してきたとされるほか、韓国当局は、同国の電子商取引運営会社が顧客情報を窃取され、ビットコインを支払うよう脅迫されたサイバー攻撃事案について、北朝鮮の偵察総局の犯行であると判断されると発表している(7月)ことなどから、北朝鮮は、サイバー空間をも利用しての外貨獲得を狙っているとみられる。